

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月20日
【事業年度】	第15期（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社アズーム
【英訳名】	AZOOM CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅田 洋司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	03-5365-1235（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 馬場 涼平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	03-5365-1235（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 馬場 涼平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高	(千円)	3,814,072	4,974,378	6,417,326	8,273,705	10,541,614
経常利益	(千円)	223,254	505,750	872,245	1,279,921	1,827,172
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	139,472	326,285	597,669	878,897	1,288,023
包括利益	(千円)	135,753	327,800	605,611	879,314	1,285,835
純資産額	(千円)	953,489	1,295,151	1,768,013	2,575,518	3,749,295
総資産額	(千円)	1,890,638	2,475,359	3,036,006	3,983,032	5,554,044
1株当たり純資産額	(円)	165.13	220.66	297.43	432.82	630.88
1株当たり当期純利益	(円)	23.98	56.43	101.94	149.22	218.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	23.40	54.59	99.78	146.80	215.08
自己資本比率	(%)	50.3	51.9	57.6	64.1	67.1
自己資本利益率	(%)	15.2	29.2	39.5	40.9	41.0
株価収益率	(倍)	66.8	42.9	39.7	54.9	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,518	518,744	620,279	621,099	1,337,975
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,146	114,347	143,786	200,062	253,871
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,810	2,128	188,460	99,802	106,260
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,078,160	1,481,246	1,774,447	2,095,936	3,071,529
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	176 (12)	229 (9)	268 (5)	349 (9)	384 (14)

(注) 1 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期より主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高 (千円)	3,742,382	4,842,070	6,171,417	7,869,318	10,122,156
経常利益 (千円)	264,140	508,318	813,014	1,105,211	1,652,650
当期純利益 (千円)	173,062	329,095	559,517	772,230	1,173,998
資本金 (千円)	416,599	419,905	56,747	63,804	66,543
発行済株式総数 (株)	1,461,100	2,955,600	3,000,400	6,017,600	6,026,800
純資産額 (千円)	989,552	1,332,510	1,759,277	2,459,697	3,521,671
総資産額 (千円)	1,842,994	2,428,731	2,855,469	3,594,707	5,132,140
1株当たり純資産額 (円)	171.40	227.08	296.23	413.72	592.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	29.76	56.91	95.44	131.11	198.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.04	55.06	93.41	128.98	196.04
自己資本比率 (%)	53.5	54.4	61.0	67.9	68.2
自己資本利益率 (%)	18.4	28.5	36.5	36.9	39.5
株価収益率 (倍)	53.9	42.5	42.4	62.5	31.9
配当性向 (%)	-	17.6	15.7	15.3	12.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	134 (11)	172 (9)	198 (5)	235 (9)	275 (13)
株主総利回り (比較指標：東証グロース指数) (%)	251.8 (114.2)	381.8 (137.0)	640.2 (115.8)	1,293.8 (134.3)	1,008.6 (154.9)
最高株価 (円)	7,130	6,530 (11,200)	8,840 (17,680)	8,410 (16,820)	8,340 (16,680)
最低株価 (円)	1,511	3,435 (5,080)	4,460 (8,920)	3,875 (7,750)	4,055 (8,110)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期より主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 1株当たり配当額及び配当性向については、第11期において当社は配当を実施していないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時雇用者数の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 4 2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロースにおけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。また、当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第12期、第13期、第14期及び第15期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
2009年10月	東京都渋谷区において、株式会社アズームを設立（資本金3,500千円） 東京本社において、月極駐車場紹介サービス及び月極駐車場サブリースサービスを開始
2012年5月	本社を東京都渋谷区内で移転
2014年1月	本社を東京都渋谷区内で移転
2015年3月	神奈川地区の営業拠点として、神奈川県横浜市中区に横浜ランチを開設
2016年8月	九州地区の営業拠点として、福岡県福岡市博多区に福岡ランチを開設（現在の福岡ランチ所在地）
2017年1月	プライバシーマーク認証取得
2017年2月	宅地建物取引業者免許取得 東京都知事(1)第100196号
2017年6月	月極駐車場紹介サービスの対応地区を全都道府県へと拡大
2017年8月	関西地区の営業拠点として、大阪府大阪市中央区に大阪ランチを開設
2018年5月	システム開発部門の活動拠点として、東京都中野区に事務所を開設
2018年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2018年10月	東海地区の営業拠点として、愛知県名古屋市中区に名古屋ランチを開設
2019年2月	本社を東京都渋谷区内で移転（現在の本社所在地）
2019年3月	北海道地区の営業拠点として、北海道札幌市中央区に札幌ランチを開設
2019年3月	株式会社CGworksを東京都渋谷区に設立（現連結子会社）
2019年8月	AZOOM VIETNAM INC. をベトナム社会主義共和国ハノイ市に設立（現連結子会社）
2019年9月	貸し会議室運営サポートを提供するWEB予約システム「スマート会議室」の事業を譲受
2021年7月	大阪ランチを大阪府大阪市中央区内で移転（現在の大阪ランチ所在地）
2021年10月	「スマート会議室」のサービス名称を「スマート空間予約」に変更
2021年10月	株式会社鉄壁を東京都渋谷区に設立（現連結子会社）
2021年12月	株式会社ダイバースを東京都渋谷区に設立（現連結子会社）
2022年1月	札幌ランチを北海道札幌市中央区内で移転（現在の札幌ランチ所在地）
2022年1月	横浜ランチを神奈川県横浜市神奈川区内で移転（現在の横浜ランチ所在地）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズからグロース市場に移行
2022年9月	CGWORKS VIETNAM INC. をベトナム社会主義共和国ハノイ市に設立（現連結子会社）
2022年11月	月極駐車場管理者向けサービス「CarParking One」をリリース
2022年11月	社用車契約管理サービス「Tomemiru（トメミル）」をリリース
2023年1月	名古屋ランチを愛知県名古屋市中区で移転（現在の名古屋ランチ所在地）
2023年8月	AZOOM VIETNAM INC. にて、ベトナム社会主義共和国ダナン市にランチを開設
2023年12月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」及び本規格をもとに JIS化された「JIS Q 27001:2023」の認証取得
2024年3月	SaaS型フェリー予約管理システム「スマートフェリー予約」をリリース 株式会社CGworksにて、生成AIによるレンダリングサービス「MyRenderer（マイレンダラー）」をリリース

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社により構成されており、遊休資産活用事業及びビジュアライゼーション事業を営んでおります。それぞれの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 遊休資産活用事業

当社は、不動産×ITを軸に「世界から「もったいない」をなくそう」を企業理念に掲げております。当該理念を達成するため、空き駐車スペースの活用を起点に、遊休不動産の活用を事業として進めております。

駐車場は「月極駐車場」と「時間貸駐車場」に区分されますが、当社のサービスは「月極駐車場」に特化しております。当社はインターネット上で、月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を運営しております。当社の主要サービスである駐車場サービスは、カーパーキングを経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を借り上げ、月極駐車場としてユーザーにサブリースを行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。

また連結子会社株式会社鉄壁は、月極駐車場特化型の賃料保証サービスを提供しております。

「月極駐車場紹介サービス」は全都道府県を対象地区としており、「月極駐車場サブリースサービス」は現在、北海道地区、関東地区、東海地区、関西地区及び九州地区を対象地区としております。

「月極駐車場紹介サービス」

当社は月極駐車場のポータルサイト「カーパーキング」を運営しておりますが、カーパーキングはエリア・駅からの絞込みをはじめ駐車場賃料や設備等による検索機能を有しており、月極駐車場を探しているユーザーのニーズにあった駐車場を探することができます。また、利用を希望する駐車場が具体的に決まっていないユーザーに対しても、当社はユーザーのニーズをヒアリングし、最適な月極駐車場を探索したうえで、ユーザーに提案を行っております。駐車場は、車種により利用可能な駐車場が限定される等の制約があるため、ユーザーのニーズをきめ細かく把握することが重要であります。当社はこれまでの紹介実績に基づき、より顧客ニーズに合った提案を行うことが可能な体制を構築しております。当社は、ユーザーが求める駐車場を紹介し、オーナーより申込書等を取り寄せ、ユーザーに案内することにより、駐車場オーナー及びユーザーから手数料収入を得ております。最近5事業年度における当社カーパーキングへの駐車場問い合わせ件数の推移につきましては、以下のとおりであります。

カーパーキングのメディア価値を向上させ、ユーザーの利便性を高めることが、問い合わせ件数の増加につながります。そして、問い合わせ件数が増加すれば、収益機会が増えることとなり、紹介サービスの売上増加につながる事となります。問い合わせを実際に対応するのは、当社の営業人員であることから、問い合わせが増えると同時に増員も必要となってきます。

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
年間カーパーキング 問い合わせ件数（件）	186,547	250,098	266,713	247,425	297,600

「月極駐車場サブリースサービス」

マンション及びオフィス等に設置されている駐車場において、借主が見つからず収益を生んでいない区画を、オーナーから当社がマスターリース（一括借り上げ）し、ユーザーに対してサブリース（貸し付け）を行うサービスであります。オーナーにとっては、毎月一定の賃料が入金されることに加え、手間のかかる利用者の募集、ユーザーとの契約業務、賃料の督促対応、解約の対応、トラブル対応などを当社が行うといったメリットがあります。当社にとっては、カーパーキングにて月極駐車場を探しているユーザーが当社に問い合わせをし、そのユーザーに対してサブリース（貸し付け）を行うことによって、毎月安定的な賃料収入を獲得することができます。

最近5事業年度末におけるオーナーからの空き区画の借上げ実績及びユーザーへのサブリース実績につきましては、以下のとおりであります。

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
マスターリース台数（台）	11,427	14,403	18,323	22,782	28,990
サブリース台数（台）	10,565	13,261	16,626	20,859	26,512
年間平均稼働率（％）	92	92	92	92	92

（注） 上記のうち、マスターリース台数及びサブリース台数は期末時点の数値であり、年間平均稼働率は期中平均の数値であります。

「その他サービス」

貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営サポートを行うWEB予約システム「スマート空間予約」の提供を行っております。スマート空間予約事業は2019年9月に事業譲受により取得した事業であり、当初は「スマート会議室」として貸し会議室の運営事業者を中心にサービス提供を行っていましたが、予約管理システムとスマートロックの組合せにより、多様なレンタルスペースの運営を無人化・省人化により効率化できることから、2021年10月にサービス名称を「スマート空間予約」へと変更しております。WEB予約システムの導入にあたっては、スマート空間予約のポータルサイトへのアクセスを主たる流入経路としております。

また、時間貸し駐車場のポータルサイトである「コインパーサーチ」、屋外広告スペースに関する検索サイト「AdWall」等をリリースしており、各種サービスを提供しております。

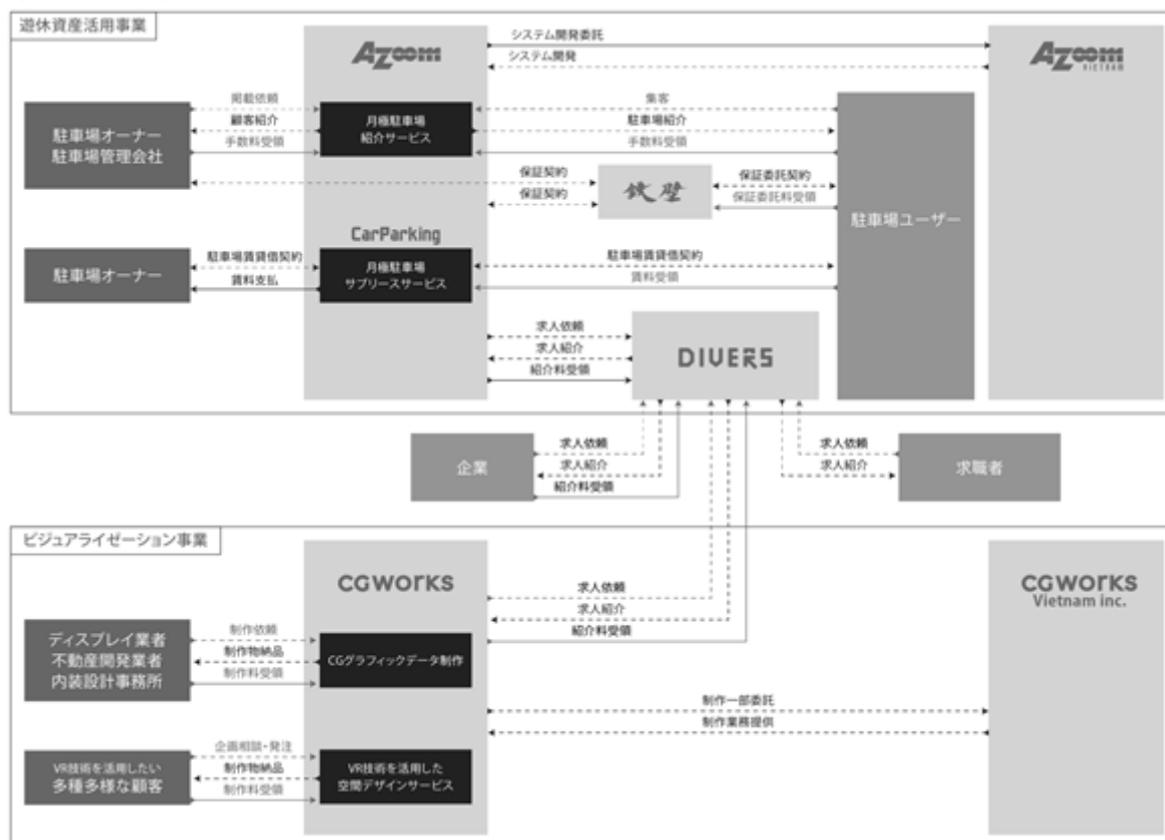
加えて、連結子会社株式会社ダイバースは、当社グループへの人材紹介を中心に事業を行っております。

(2) ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業は、連結子会社株式会社CGworksを主体として運営しており、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。

CGグラフィックデータの制作・販売における主な顧客は、ディスプレイ業界、建築・内装業界、不動産業界を中心に、大規模開発や商業施設、不動産開発（新築・リニューアル・リノベーション等）に係わる企業となります。また、VR技術を用いた空間デザインサービスにおいては、VR技術自体の拡張性が高いことから、特定の顧客層は存在せず、顧客の企画等に応じてVR技術の利用可能性を提案しております。

[事業系統図]



(用語)

・カーパーキング

日本全国の月極駐車場情報を集めたポータルサイト「CarParking」の掲載物件情報数は日本最大級であります。利用者は賃料相場をもとに駐車場を検索することができます。

・マスターリース契約

オーナーから一括して賃借する契約形態を指します。月極駐車場サブリースサービスにおいては、空き駐車場オーナーから駐車場を賃借することです。当該契約により、当社の支払賃料へ計上されます。

・サブリース契約

マスターリース契約により賃借している駐車場を、駐車場ユーザーへ転貸する契約形態を指します。当該契約により、当社の賃料収入へ計上されます。

・3DCG

3次元コンピュータグラフィックスを指します。3DCG技術とは、2次元の図面情報に対して高さや質感などの3次元上の情報を与え、コンピュータの演算によって奥行き感（立体感）のある画像をつくる手法のことです。また、これらをプログラミングすることで、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）など、さらに発展した多岐にわたるサービスを展開することが可能となります。

・保証契約

借主が滞納した際、株式会社鉄壁が代わりに駐車場オーナーに弁済し、駐車場ユーザーに請求します。

・保証委託契約

賃貸借契約締結時に駐車場ユーザーの保証人となり、滞納が発生した際は駐車場ユーザーに代わり一時的に債務を弁済します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社CGworks (注2)	東京都渋谷区	20,000千円	ビジュアライゼーション事業	80%	役員の兼任1名
AZOOM VIETNAM INC. (注2)	ベトナム国 ハノイ市	278,000米ドル	遊休資産活用事業におけるシステム開発	100%	役員の兼任1名
株式会社鉄壁 (注2)	東京都渋谷区	50,000千円	滞納保証業務	100%	役員の兼任1名
株式会社ダイバース (注2)	東京都渋谷区	20,000千円	有料職業紹介事業	100%	役員の兼任1名
CGWORKS VIETNAM INC.	ベトナム国 ハノイ市	38,600米ドル	ビジュアライゼーション事業におけるCGグラフィックデータ制作	80% (80%)	

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
2 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊休資産活用事業	337(13)
ビジュアライゼーション事業	47(1)
全社(共通)	-(-)
合計	384(14)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を(外書)で記載しております。
2 従業員数が最近1年間において35名増加しております。その主な理由は業容の拡大に伴い、採用を強化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
275(13)	27.5	2.8	4,389

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を(外書)で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、正社員のみで算定しております。
4 当社は、遊休資産活用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
5 従業員数が最近1年間において40名増加しております。その主な理由は業容の拡大に伴い、採用を強化したことによるものです。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

(4) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は不動産×ITを軸に、企業理念である「世界から「もったいない」をなくそう」にしていくことで、顧客と都市を豊かにしていきます。

この企業理念に基づき、不動産業界の既成概念にとらわれず、顧客が真に求めているものを追求し、ITを用いたソリューションを提供することで、企業としての持続的な成長を図ってまいります。

(2) 経営戦略等

(遊休資産活用事業)

駐車場サービスのさらなる強化・拡大

当社の月極駐車場検索ポータルサイト「カーパーキング」への問い合わせ件数増加を背景に、月極駐車場紹介サービス及び月極駐車場サブリースサービスの取引件数が拡大しております。

従来、ユーザーが月極駐車場を探す際には、不動産業者への訪問や現地で募集看板を見つけて電話等で問い合わせを行う方法が主たるものであり、月極駐車場の情報を集めることや満足できる駐車場を借りることは、時間と労力がかかっておりました。しかし、当社の有するカーパーキングを利用することによって、ユーザーは真に求めている駐車場をより効率的かつ効果的に見つけることができるようになっております。当社は、引き続きデータベースの強化を行い、カーパーキングをより魅力的なものにすることで、駐車場サービスをさらに強化・拡大してまいります。

また当社の子会社である株式会社鉄壁は、駐車場賃料保証に特化したサービスを提供しており、主に当社の主力事業である「月極駐車場サブリースサービス」におけるユーザーにサービス展開しております。引き続きサブリースユーザーの契約件数を増やしていきながら、駐車場オーナー向けの管理システム「CarParking One」を導入したオーナーの管理物件で成約されたユーザーの契約件数の増加に向けて取り組んでまいります。

月極駐車場サブリースサービスにおいては、現在関東圏を主たる営業エリアとしているほか、福岡、大阪、名古屋、札幌にも営業拠点を有しておりますので、その拠点における営業活動の強化、さらには未開拓エリアへの拠点設置も検討し、事業規模の拡大を図ってまいります。

このように不動産（空き駐車場）×IT（ポータルサイト）を軸に、駐車場紹介に伴う手数料収入及びサブリースによる賃料収入を安定的に積み上げていくことにより、手数料収入（フロー）と賃料収入（ストック）を兼ね合わせた、盤石の収益基盤を確立してまいります。

駐車場サービス以外への進出

予約、決済、入金管理、鍵の自動付与などの機能により、貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営サポートを提供するWEB予約システム「スマート空間予約」をはじめとして、従前の駐車場サービスのみならず、WEBシステムを利用した遊休スペースの有効活用も推進しております。また、株式会社ダイバースは、当社グループへの人材紹介を中心に事業を行っており、今後も月極駐車場以外の収益基盤を生み出していき、たとえ厳しい経済環境下においても持続して安定的に発展し続ける企業を目指しております。

(ビジュアライゼーション事業)

当社の子会社の株式会社CGworksでは、3DCG技術・VR技術を活用し事業領域の拡大を図っております。360°VR内覧やバーチャル店舗の開発・制作を行うことにより、非対面型の営業ニーズに対するソリューションを提供しております。また、家具やプロダクト製品の精巧な動画を制作することにより、Webサイト掲載や製品プロモーションが可能となり、従来の主要販売先であったディスプレイ業界以外のVR技術を活用したい多種多様な業界の取引先の拡大に寄与いたします。

また、ベトナム子会社でのCGグラフィックデータのオフショア制作を行うことでコストを削減し、利益の最大化を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は持続的な成長に向けて、売上高、営業利益及び成長率を重視しております。また、月極駐車場紹介サービスに関してはポータルサイトにおける問い合わせ件数及び掲載物件情報数が事業の根幹であるため、その推移を重要な指標としており、月極駐車場サブリースサービスに関しては、マスターリース台数及びサブリース台数（稼働率）を重要な指標としております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、遊休資産活用事業及びビジュアライゼーション事業を軸として経営を推進しております。海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、市場動向をはじめとしたサービスに対する需要についてのモニタリングを強化する等、適切な対応を講じてまいります。

駐車場業界については、月極駐車場と時間貸駐車場に大別されます。テクノロジーの進化により、駐車場の管理・運営方法も変わってきており、駐車場業務（集客・契約・顧客管理）のデジタル化、駐車場の空き状況を提供するシステム等が普及しております。また、ビジュアライゼーション事業については、グラフィックデータ制作の発注元であるディスプレイ業界が、インバウンド需要の増加などの影響により、集客施設への設備投資に持ち直しの動きがみられることから、市場環境は堅調に推移しております。このような経営環境下において、以下の3点を今後のさらなる事業拡大・展開における特に重要な対処すべき課題と認識し、解決に向けて取り組んでまいります。

継続的な成長について

当社グループは、上記の経営環境の変化をビジネスチャンスと捉え、遊休資産活用事業においては、これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報等の駐車場運営ノウハウをもとに、自社運営サイトである「カーパーキング」のブランディング及び集客力アップを図り、駐車場紹介件数、受託台数、稼働台数の増加に取り組んでまいります。また、株式会社鉄壁による賃料保証サービス契約件数の増加に取り組み、継続的な成長を目指してまいります。

ビジュアライゼーション事業においては、グラフィックデータのクオリティ向上、VR技術を用いた開発・制作に取り組んでまいります。また、生成AIによるレンダリングサービス「MyRenderer（マイレンダラー）」の契約件数の増加に取り組み、継続的な成長を目指してまいります。

組織体制及び内部管理体制の強化について

当社グループは、少人数で効率的な組織運営を行ってまいりましたが、事業のさらなる成長のためには、ノウハウの蓄積とともに、営業力や技術力など様々な能力を高めていく必要があります。そのため、優秀な営業人材の確保及び人材育成が重要な課題であると考えており、採用力向上と社内研修の充実等に取り組んでまいります。また、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、経営の公正性・透明性を確保するため、より強固な内部管理体制の構築に取り組んでまいります。

システムの向上

当社グループの提供するサービスにおきましては、インターネット上でサービスを提供している関係上、安定したサーバー環境や通信環境を維持し、サイバー攻撃に対するセキュリティ対策を行う必要があります。

そこで当社グループでは、エンジニアの確保及び育成、利用者数の増加に伴うアクセス数増加を考慮したサーバー機器の整備、負荷分散システムの導入、セキュリティ診断等が重要となります。今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「世界から「もったいない」をなくそう」をミッションに掲げ、世の中にある「もったいない」を1つ1つ解決していくことで、社会貢献することを目指しております。

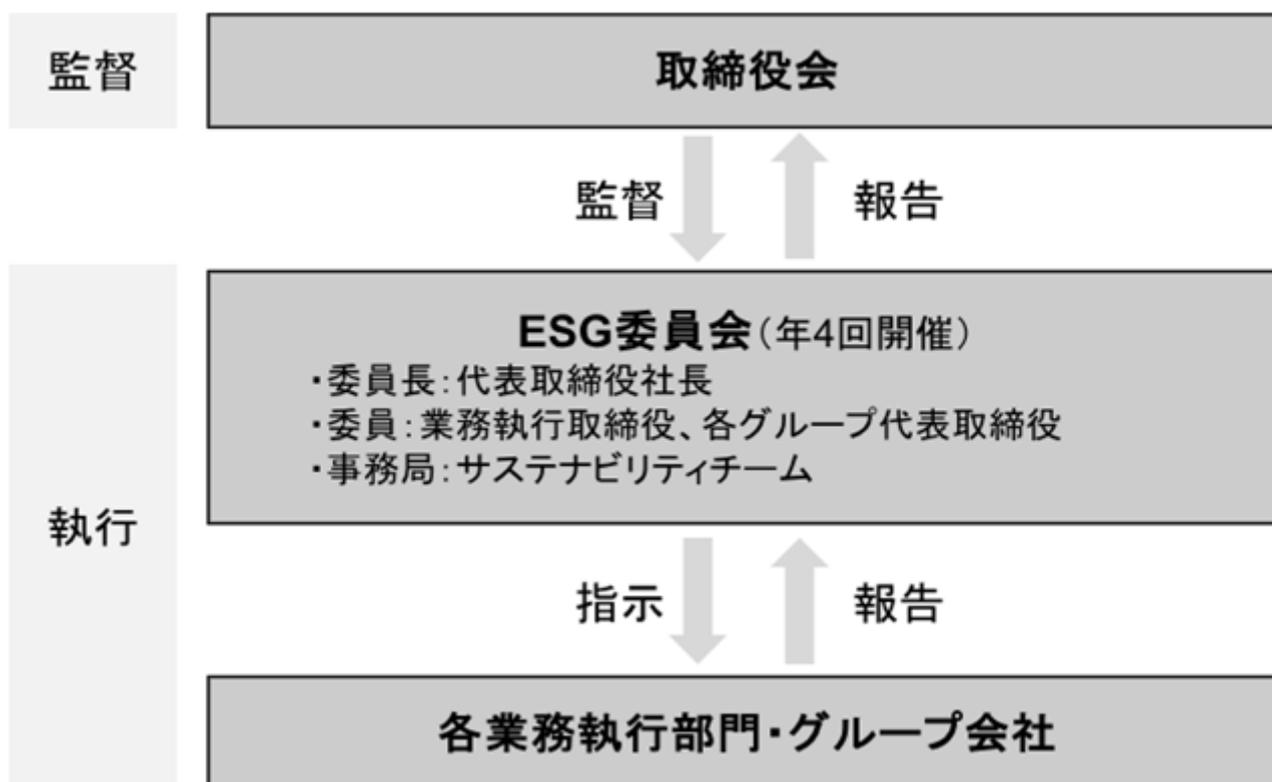
(1) ガバナンス

当社は、ESGを重視したサステナブルな経営が必要不可欠であるという認識のもと、ESGへの取り組みに関して随時議論を行っており、ESGは「経営における重要課題」の一つとして、グループ全体としての議論の場を定期的に確保し、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上を目指して、2023年8月より取締役会直下にESG委員会を設置しております。

当委員会は四半期に1回開催され、代表取締役社長を委員長としESG全般の責任を担っております。その他の委員会構成としては業務執行取締役や、グループ全体としてESGを推進していくため当社グループ会社の各代表取締役、多様性を考慮した当社従業員により組成されるサステナビリティチームとしており、社外取締役をオブザーバーとし、必要に応じて意見を求めています。

こうした体制を元に当委員会では、グループにおけるESGに関する基本方針及び経営目標、事業戦略における取り組み状況の確認や施策の検討を実施し、年4回（四半期に一度）取締役会において報告・提言を行っております。

当社におけるガバナンス体制図は以下のとおりです。



(2) 戦略

・気候変動

当社グループは、TCFD提言で示されたリスク・機会の項目を参考に、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会に関して、1.5 シナリオと4 シナリオの2つの温度帯の側面から以下の項目を抽出し、対応策を立案しております。

区分		気候変動がもたらす影響	影響度	対応方針	
リスク	移行	法規制・政策	中	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期のGHG削減目標を策定し、計画的な削減施策を実施する ・再エネ導入による排出量削減の推進を検討する ・インターナルカーボンプライシング導入を検討する 	
		技術	中	<ul style="list-style-type: none"> ・EV充電設備を導入した駐車場の紹介件数増加の検討を進める 	
		市場	中	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の一部を有効活用できるスペースとして転貸することを検討する 	
		評判	低	<ul style="list-style-type: none"> ・自社電源を再エネに転換することによりブランドイメージを向上する ・ESGに関連する情報開示を推進する 	
	物理	急性	機械式駐車場の倒壊、浸水によって営業機会が喪失し、逸失利益が発生する	中	<ul style="list-style-type: none"> ・機械式駐車場の選定にあたり、事前に台風・洪水リスクを評価項目に入れることを検討する ・BCPを策定することにより、被害を最小限に抑える
			自然災害によってデータセンター設備の損壊、インターネット回線断絶が発生する	高	<ul style="list-style-type: none"> ・現在使用しているデータセンターの災害リスクを評価し、高リスク地域であれば災害リスクの低い地域に立地するデータセンターに変更する ・データを複数拠点で管理することで、リスクを分散する
		慢性	空調負荷が増加し、空調に関わる電気代が増加する	中	<ul style="list-style-type: none"> ・空調更新時に高効率機器を選定する基準を設ける
	外出手控えによって、月極駐車場の契約が減少する		高	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働していない駐車場の新たな活用方法を検討する ・事業ポートフォリオの多様化により、新たな収益源を生み出す 	
	機会	資源効率	高効率省エネルギー機器導入により、エネルギー調達コストが削減できる	中	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入や空調設備などの入れ替えによる省エネ施策の実施を検討する
		製品及びサービス	店舗の運営にかかるエネルギーを削減するために、バーチャルショップを活用する企業が増加する	低	<ul style="list-style-type: none"> ・VR技術を用いた開発・制作を強化し、バーチャルショップ需要の増加に応える
市場		悪天候の日数が増え、自転車で移動する客層が自動車に切り替わることで、駐車場利用の増加につながり、売上が増加する	中	<ul style="list-style-type: none"> ・需要増加を見越して駐車場の供給力を強化する 	
レジリエンス		同業他社より優れた災害対策を実施することで、優位性を確保することができ、利用者が増加する	中	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時にも電力供給が可能なレジリエンス対応型駐車場の紹介件数の増加を検討する 	

・人的資本

事業活動を取り巻く社会情勢が大きく変動する可能性がある中で、ミッションの遂行、安定的な経営を図るために、人的資本の重要性を認識しています。当社グループでは国内外問わず優秀な人材の確保をはじめ、評価制度の革新や育成、IT開発部門においては専門性の高い知識の習得、社員の労働意欲が高まる福利厚生・制度の整備・拡充に努め、多様な人材が健康で、モチベーション高く、やりがいをもって働きやすい環境整備に取り組んでおります。

また、ESG委員会では多様性を考慮した当社従業員により構成されるサステナビリティチームにおいて、多種多様な問題や、その問題に対する議論を経営層と議論することで様々な知見や経験をすることができる点から人材育成の場も担っております。

(3) リスク管理

当社は、リスク及びコンプライアンスの状況を把握し、適切に管理を行うとともに迅速な対応のため、当社代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。業務執行取締役、執行役員及び部門長で構成され、「コンプライアンス規程」等の社内規程に基づき、コンプライアンスに係る課題及びリスクの識別・評価・対応を行っております。

サステナビリティに関連するリスクの識別と評価については、ESG委員会にて実施しております。ESG委員会では、識別されたリスクについて「影響度」と「発生可能性」の二軸で重要度を評価し、対応策の整備または改善が必要なリスクの特定および優先順位付けを行っております。特定されたリスクに関しては対応計画書を作成し、取締役会に報告しております。リスク対応計画はESG委員会にて管理され、リスク部門責任者が対応計画書に基づき担当部門で対応策を実行しております。また、ESG委員会で識別・評価・管理するリスクについては、半期に一度、全社リスクマネジメントを実施するリスク・コンプライアンス委員会に連携し、全社リスクと統合して管理を行っております。

(4) 指標及び目標

・気候変動

当社は気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、GHGプロトコルに基づき温室効果ガス排出量（Scope1,2）の算定を実施しており、2023年度の排出量はScope1：0t-CO2、Scope2：48.7t-CO2でありました。今後は温室効果ガス削減目標の設定、削減の取り組みを実施し、脱炭素社会実現に向けた取り組みを進めてまいります。

・人的資本

当社はダイバーシティ推進への取り組みとして、既に日本をはじめ、ベトナム、韓国などの国籍の社員が働いており、今後も継続的な採用活動を行ってまいります。女性の管理職の登用については、ここ数年で取り組みを進めており、徐々に上位への登用を推し進めております。これらを継続的に改善するとともに、多種多様な人材が活躍できる環境整備を進めてまいります。

また、在外子会社（AZOOM VIETNAM INC.、CGWORKS VIETNAM INC.）のように、新興国における雇用の創出に向けた取り組みを継続して行ってまいります。国内においては、障がい者雇用、育児や介護にかかる支援制度を充実させ、働きやすさの向上、社員満足度向上という環境整備に注力しております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標について、具体的な目標は設定しておりませんが、今後、関連する指標のデータの収集と分析を進め、目標及び開示項目を検討してまいります。

3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下のとおり記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅することを保証するものではありません。

(1) 法的規制や訴訟に関するリスク

法的規制について

遊休資産活用事業においては、駐車場の設置等に関する法令として定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

また、宅地建物取引業法では、駐車場として利用することを目的とする土地の貸借の媒介は、原則として宅建業法の適用がありますが、車1台ごとの月極駐車場の貸借の媒介については、業法の趣旨及び規制の実益等を考慮して、業法上の問題としては取り扱わない運用がなされております。

現在、当社グループが営む月極駐車場紹介サービス及び月極駐車場サブリースサービスの運営上、直接的な影響はありませんが、これらの法律が変更された場合、若しくは今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法改正等がなされ、駐車場需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ビジュアライゼーション事業においては、著作権や肖像権等の知的創造物についての権利に係る知的財産基本法に関する法律等がありますが、新技術の普及に合わせ、法整備の議論が活発に行われているため法改正等がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟リスクについて

遊休資産活用事業においては、駐車場を利用しているユーザーが機械式駐車場を破損した場合や事故等が生じた場合で、当社グループがユーザーへの使用説明を怠った場合等、当社グループの過失に起因する場合に、訴訟が発生する可能性があります。またビジュアライゼーション事業においては、著作権や肖像権などの知的財産権についての訴訟が発生する可能性があります。

なお、現在のところ訴訟等は生じておりませんが、今後、重大な訴訟事件等が提起された場合には、当社グループの信用力の失墜を招くとともに、損害賠償等によって当社グループの業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法的規制や訴訟に関するリスクに対し当社グループでは、法令やその運用に係る改正が事業に与える影響を適時に把握すべく、また潜在的な係争案件に早期に対応すべく法務担当を設けるとともに、顧問弁護士からも適時に専門的な助言を受けることで、リスクの低減に努めております。

(2) 自然災害・気候変動などのリスク

営業地域の限定について

当社グループが提供するサービスは現在、全国の主要都市を主体とした営業活動を行っております。主要都市を対象とする営業方針であることから、今後の事業拡大地域が限定される可能性があります。なお、各地区において、地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、当社グループが管理運営する物件が破損し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは各主要都市において綿密な管理を実施できるようにブランチ展開をし、人員を配置することで、事業活動が極度に一地区へ集中することを避け、リスクを分散させるよう努めております。

(3) 駐車場市場変化のリスク

駐車場需要の減少について

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需要が急激に減少することとなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

月極駐車場紹介サービスにおいては、当社グループ以外の検索サイトや店舗型不動産業者等、複数の競合相手が存在していることから、今後もユーザー獲得に向け検索サイトの情報の充実や利便性の向上、信頼性の強化を図り、他社との差別化に努めてまいります。また、当社グループの月極駐車場サブリースサービスにおいては、ユーザー獲得が可能な自社サイトを有しているという月極駐車場紹介サービスにおける集客力の強みを活かし、マスターリース台数の増加を図る方針であります。

しかしながら、月極駐車場紹介サービス及び月極駐車場サブリースサービスそれぞれにおいて、資本力を有する企業が新規参入した場合や競合他社の増加によるユーザー獲得競争が激化した場合には、紹介手数料や貸出価格における価格競争及びユーザー獲得コストの増加等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、競合他社の動向を定期的にモニタリングする専属担当としてウェブマーケティング担当を設け、当社グループの競争力の向上につながるような適切なサービスが行えるよう努めております。

駐車場オーナーに対する収入保証について

月極駐車場サブリースサービスは、土地や施設を保有せず、駐車場オーナーよりそれらを賃貸借契約により借り受ける形でサービスを行っております。また、月極駐車場サブリースサービスにおける駐車場オーナーとの契約の大半は、契約時に設定した固定賃料の支払いが毎月発生する内容となっております。当社グループは駐車場オーナーからの信頼獲得のため、契約上の義務ではないものの、可能な限り当社グループから賃貸借契約を解約しない方針をとっております。したがって、月極駐車場利用者のサブリース台数が計画どおり進まなかった場合や、月極駐車場利用者との既存契約の解約が増加した場合等には、当社グループの収入が減少する一方、駐車場オーナーへの固定賃料の支払は継続しなければならないことから、損失が発生する可能性があります。

このため当社グループでは、マスターリース台数、サブリース台数ならびに稼働率を業績管理指標として設定し、これらのバランスを適宜モニタリングすることにより、上記の損失発生リスクを管理しつつ、計画的にマスターリース台数を増加させております。

預り保証金の返還について

サブリースしている駐車場を契約するユーザーから、契約締結時に1～2か月分賃料相当の保証金を受領しております。当該保証金については、保全措置の対象ではありませんが、一度に大量の解約等が発生した場合には、当社グループの資金繰りおよび財政状態に影響を与える可能性があります。

これに対し当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

ポータルサイト「カーパーキング」について

月極駐車場紹介サービスは、ポータルサイトである「カーパーキング」を中心とした事業を展開しており、事業の基盤は、多くのユーザーが「カーパーキング」に訪問することにあります。

月極駐車場情報の掲載数増加やユーザーインターフェースの改善等によりユーザー数拡大を推進していく方針ですが、ユーザー数が想定を下回る又は減少することにより、駐車場紹介件数及びサブリース件数が低下した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

月極駐車場掲載件数について

ポータルサイト「カーパーキング」において、駐車場オーナーのアクセス数の減少や認知度の低下、あるいは空き駐車場自体の減少により、月極駐車場情報の掲載件数が増加しない又は減少する場合、紹介件数減少に伴う駐車場紹介手数料売上の減少等が想定されます。このように月極駐車場掲載件数が増加しない又は減少する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

及び に記載のリスクに対し当社グループでは、ユーザー数や掲載件数といったポータルサイトに関連する指標を毎月の取締役会で報告し、事業戦略への迅速な反映が行えるように努めております。

(4) ITシステムのリスク

「カーパーキング」への集客における外部検索エンジンへの依存について

「カーパーキング」への集客は、グーグルなどの検索サイトを經由したものが多くを占めており、検索エンジンの表示結果に左右されるといえます。

今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更等により、当社グループサイトが検索結果の上位に表示されない場合には、「カーパーキング」における集客効果が低下し当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、外部検索エンジンにおける検索結果及びユーザー流入数を継続的にモニタリングし、検索エンジンの表示方針の変更に適時に対応できるよう努めております。

システムについて

月極駐車場紹介サービスは、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しています。したがって、自然災害や事故によりインターネット通信網が切断された場合には、サービスの提供が困難となります。また、当社グループの運営するポータルサイトへの予想外の急激なアクセス増加等による一時的な過負荷やその他予期せぬ事象によるサーバーダウン等により、当社グループのサービスが停止する可能性があります。これまで当社グループにおいて、そのような事象は発生しておりませんが、今後このようなシステム障害等が発生し、サービスの安定的な提供が行えないような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、システムの安定性を確保すべく必要に応じてサーバーの増設を行うとともに、事業上重要なデータについては定期的にバックアップをとることにより、リスクの低減に努めております。

(5) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、各事業において個人情報はじめとする多くの機密情報を取り扱っております。不測の事態により、これらの情報が外部に流出するような事態が生じた場合は、当社グループの信用低下を招くとともに損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

これらに対し当社グループでは、情報セキュリティ方針や個人情報保護規程を定めており、規制環境等の変化に応じてこれらを見直しております。また、情報セキュリティ委員会を設置し、社内研修会を実施するなど情報セキュリティ等に対する社員の意識向上を図っております。また、2017年1月にプライバシーマークの認証、2023年12月に情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」及び本規格をもとにJIS化された「JIS Q 27001:2023」の認証を取得しております。

(6) コンプライアンス・組織体制のリスク

コンプライアンス体制について

当社グループは、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

このためコンプライアンスに関する社内規程を策定するとともに、適宜研修を実施し、コンプライアンス意識の向上及び周知徹底を図っております。

人材の確保及び育成について

当社グループでは、事業の性質上、営業人員及びシステムの増強・開発を行うエンジニアの確保及び育成が重要であります。しかしながら、十分な人材の確保及び育成を行えず、深刻なリソース不足が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、WEB媒体等を活用し継続的に人材を募集するとともに、福利厚生面の充実や必要な教育研修等を実施することで人員の確保及び育成に努めております。

特定の人物への依存について

創業者であり代表取締役社長である菅田洋司は、当社グループの経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。しかしながら、同氏が何らかの理由により当社グループの業務を行うことが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、各部門長への情報共有のより一層の強化を図るとともに、権限委譲を適宜行っていくことで、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

小規模組織であることについて

当社グループは、小規模な組織であり、現在の人員構成における最適と考えられる内部管理体制や業務執行体制を構築しております。これらの施策に対し十分な対応ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループは、今後の業容拡大および業務内容の多様化に対応するため、人員の増強および内部管理体制及び業務執行体制のより一層の充実を図ってまいります。

(7) その他のリスク

新規サービスや新規事業について

当社グループは、今後の事業規模の拡大と収益の多様化を図るため、積極的に新規サービスや新規事業に取り組んでいく方針であります。これにより、人材やシステムへの追加投資による支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規サービスや新規事業が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループは、新規サービス及び新規事業を開始する際には、事前に入念な予備調査を行い、事業の収益性・成長性やその潜在的なリスクを評価し、当初想定していた計画から新規サービス及び新規事業の実績が乖離しないよう努めてまいります。

販売用不動産の評価損について

当社グループは、販売用不動産の評価について、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、収益性の低下した販売用不動産については、正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。なお、正味売却価額は、販売見込額から販売経費等見込額を控除して算出しております。

販売用不動産の正味売却価額の見積りの基礎となる販売見込額は、物件ごとの現況に応じて、公示価格、周辺の売買取引事例、外部業者による価格査定結果等を踏まえ、算出しております。なお、物件ごとに特性があり、景気動向、金利動向及び地価動向等の影響を受けて、その見積りは変動する可能性があります。その結果、販売用不動産の正味売却価額の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における販売用不動産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらに対し当社グループは、業績の定期的なモニタリング及び不動産売買市場の動向を注視し、早期にリスクを把握することで、懸念事項に対して適時に対応してまいります。

のれんを含む固定資産の減損損失及び子会社株式の評価損について

当社グループは、当連結会計年度末の連結貸借対照表に39,354千円ののれんを計上しております。当該のれんは2019年9月に事業譲受により取得した、貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営サポートを提供するWEB予約システム「スマート空間予約」に係るものであり、システムの新規導入室数の伸び悩み及びこれに伴うカスタマイズ対応案件の受注の低迷、解約数の増加により、将来事業計画で期待した成果が得られず、減損損失の計上が必要と判断される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該のれんは遊休資産活用事業セグメントに含まれております。

また、当社が保有する子会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、子会社株式の減損処理が必要となり、個別財務諸表の業績に影響を与える可能性があります。

これらに対し当社グループでは該当する事業の業績を定期的にモニタリングし、早期にリスクを把握することで、懸念事項に対して適時に対応してまいります。

為替変動について

連結決算において、海外子会社の業績に外国為替変動の影響が生じます。また、外貨建ての仕入・販売・サービスの提供など個別の取引においても、仕入高・販売高に為替変動の影響が生じ当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは海外子会社の業績及び為替変動を定期的にモニタリングし、リスクの増大を適時に把握し、必要な対応を行ってまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等が当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休資産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきております。また、サービスが多様化し、インターネットを活用した駐車場状況を提供するシステム等が普及してきております。

ビジュアライゼーション事業においては、経済活動の正常化にともない、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショップの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC.及びCGWORKS VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約にかかわらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,541,614千円（前連結会計年度比27.4%増）、営業利益は1,828,184千円（前連結会計年度比42.6%増）、経常利益は1,827,172千円（前連結会計年度比42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,288,023千円（前連結会計年度比46.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

遊休資産活用事業

遊休資産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当連結会計年度においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やITを活用した業務効率化の推進に努め、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当連結会計年度における駐車場問い合わせ件数は297,600件となり、当連結会計年度末におけるマスターリース台数（受託台数）は28,990台、サブリース台数（稼働台数）は26,512台となりました。あわせて、株式会社鉄壁が提供する月極駐車場特化型の賃料保証サービスの契約件数も堅調に推移しております。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」においては、カスタマイズ対応案件のニーズが高まっており、地方公共団体への導入、2024年3月に旅客フェリー予約管理システム「スマートフェリー予約」を開発しサービス提供を開始いたしました。また、前連結会計年度より、空き家問題に対する取り組みの一環として中古住宅を取得し、収益最大化を模索しながら事業に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,338,874千円（前連結会計年度比28.3%増）、セグメント利益は1,833,000千円（前連結会計年度比44.6%増）となりました。

ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当連結会計年度においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。前連結会計年度よりグラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復を背景に、3DCGパースの受注は増加いたしました。VR案件の受注は減少いたしました。また、2024年3月にラフスケッチ・写真・CGパースなどの画像をアップロードし、スタイルを選択するだけで質の高いデザイン案を短時間でレンダリングする生成AIによるレンダリングサービス「MyRenderer（マイレンダラー）」の開発に注力し、サービス提供を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は213,740千円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント損失は261千円（前連結会計年度はセグメント利益15,013千円）となりました。

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

a．生産実績

当社グループが営む遊休資産活用事業及びビジュアライゼーション事業は、提供するサービスの関係上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

b．受注実績

当社グループが営む遊休資産活用事業は、提供するサービスの関係上、受注実績の記載になじまないため、また、ビジュアライゼーション事業は受注から売上高計上までの期間が短いため、記載しておりません。

c．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	前期比(%)
遊休資産活用事業(千円)	10,327,874	128.1
ビジュアライゼーション事業(千円)	213,740	100.4
合計(千円)	10,541,614	127.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,368,014千円となり前連結会計年度末に比べて1,310,890千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が975,592千円増加したこと、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が172,991千円増加したこと、中古住宅の仕入れに伴い販売用不動産が106,564千円増加したものであること、固定資産は1,186,029千円となり、前連結会計年度末に比べて260,120千円増加しております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,571,011千円増加し、5,554,044千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,402,222千円となり、前連結会計年度末に比べて349,643千円増加しております。その主な要因は、稼働台数の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの前受収益が94,184千円及び契約負債が22,175千円増加したこと、未払消費税等が100,425千円増加したものであること、固定負債は402,526千円となり、前連結会計年度末に比べて47,590千円増加しております。その主な要因は、月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が26,776千円増加したことによるものであること、以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて397,234千円増加し、1,804,749千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,749,295千円となり、前連結会計年度末に比べて1,173,776千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,288,023千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,071,529千円となり、前連結会計年度末から975,592千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,337,975千円（前連結会計年度は621,099千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,827,172千円を計上したこと、販売用不動産の取得による支出106,564千円、法人税等の支払による支出515,671千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は253,871千円（前連結会計年度は200,062千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出231,725千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は106,260千円（前連結会計年度は99,802千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出117,957千円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、安定した収益と成長性を確保するために必要な運転資金について、自己資金及び金融機関からの借入金を充当しております。また、余剰資金については、安全性の高い預金等に限定して運用を行っております。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。会計上の見積りには、その性質上不確実性があり、実際の結果と異なる可能性があります。重要な会計上の見積りの詳細については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは将来的な収益力の強化を目的として自社利用目的のソフトウェアを中心に設備投資を行っており、当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
遊休資産活用事業	234,738千円
ビジュアライゼーション事業	10,854
合計	245,592

遊休資産活用事業では、主に駐車場サービス関連システムの機能追加のために、自社利用目的のソフトウェアの構築を行いました。

ビジュアライゼーション事業では、MyRenderer（マイレンダラー）の開発等、事業体制強化のための投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物附属設備 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	
本社 (東京都渋谷区)	遊休資産 活用事業	本社機能 業務設備	34,162	21,032	216,506	239,869	511,570 174 (8)
中野事務所 (東京都中野区)	遊休資産 活用事業	業務設備	6,735	0	-	-	6,735 28 (-)
横浜ランチ (横浜市神奈川区) ほか4拠点	遊休資産 活用事業	業務設備	32,455	4,769	-	-	37,225 73 (5)

(2) 国内子会社

2024年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物附属設備 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	
株式会社CGworks (東京都渋谷区)	ビジュアラ イゼーショ ン事業	業務設備	348	1,476	12,562	-	14,387 26 (1)

(3) 在外子会社

2024年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物附属設備 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
AZOOM VIETNAM INC. (ベトナム国 ハノイ市)	遊休資産 活用事業	業務設備	6,463	4,133	-	-	10,596	62 (-)
CGWORKS VIETNAM INC. (ベトナム国 ハノイ市)	ビジュアラ イゼーション 事業	業務設備	1,889	109	-	-	1,998	21 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を(外書)で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 渋谷区	遊休資産 活用事業	駐車場情報 管理システ ムの追加開 発	(注) 1	201,420	自己資金	2022年2月	(注) 1	(注) 2

- (注) 1 当社は、サービス品質の向上のために継続して、システムの機能追加及びバージョンアップを行っております。今後もソフトウェア開発に対する投資を継続的に行う必要があることから、投資予定金額の総額及び完了予定の期日等は定めていないため、記載しておりません。
2 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,026,800	6,026,800	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	6,026,800	6,026,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年6月25日臨時株主総会決議（第1回新株予約権）

決議年月日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 17 社外協力者 3
新株予約権の数（個）	9（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 3,600（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	108（注）2、5
新株予約権の行使期間	2017年6月26日～2025年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 108（注）5 資本組入額 54（注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2024年9月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2024年11月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数である。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

(1) 新株予約権者は、新株予約権の割当日時点において、当社または当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあり、新株予約権の行使時点においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、当社または当社子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、当社または当社子会社の従業員が定年等の事由により退職した場合、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は行使できるものとする。

(2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。

(3) 新株予約権の割当個数の全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権の個数の整数倍の単位で行使するものとする。

(4) 新株予約権の質入、担保権の設定その他一切の処分は認めないものとする。

(5) 新株予約権の権利行使に係る権利行使価格の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

- (6) その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (7) 株式の上場を行使条件とする。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下、「再編対象会社新株予約権」という。）を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の権利行使期間の満了までとする。
- (6) 再編対象会社新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社新株予約権の取得条件
新株予約権の取得条件に準じて決定する。
- (9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件
新株予約権の行使条件に準じて決定する。
- 5 2018年5月11日開催の取締役会決議により2018年5月31日付で1株につき100株の割合で株式分割を、2020年12月22日開催の取締役会決議により2021年2月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を、2022年11月25日開催の取締役会決議により2022年12月27日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより上表の「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2017年2月3日臨時株主総会決議（第4回新株予約権）

決議年月日	2017年2月3日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 37 社外協力者 1
新株予約権の数（個）	9（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 3,600（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	150（注）2、5
新株予約権の行使期間	2019年2月5日～2027年1月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 150（注）5 資本組入額 75（注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2024年9月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2024年11月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数である。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当日時点において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあり、新株予約権の行使時点においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、当社または当社子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、当社または当社子会社の従業員が定年等の事由により退職した場合、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は行使できるものとする。
- (2) 新株予約権の割当日時点において社外協力者であった者は、新株予約権行使時においても、当社との間で良好な関係が継続していることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使の条件としての当社との良好な関係の存在、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (3) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の割当個数の全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権の個数の整数倍の単位で行使するものとする。
- (5) 新株予約権の質入、担保権の設定その他一切の処分は認めないものとする。

- (6) 新株予約権の権利行使に係る権利行使価格の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。
- (7) その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (8) 新株予約権は、当社の普通株式が日本国内外の証券取引所に新規株式公開される日（以下「上場日」という。）まで、行使できない。上場日後、新株予約権者は、次の各号に掲げる期間（ただし、当該新株予約権の権利行使期間中に限る。）、新株予約権をすでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる（この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとする。）。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。
- 上場日から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の4分の1
上場日から1年を経過した日から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の4分の2
上場日から2年を経過した日から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の4分の3
上場日から3年を経過した日から権利行使期間の末日まで
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数のすべて
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下、「再編対象会社新株予約権」という。）を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
 - (4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の権利行使期間の満了までとする。
 - (6) 再編対象会社新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
 - (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 再編対象会社新株予約権の取得条件
新株予約権の取得条件に準じて決定する。
 - (9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件
新株予約権の行使条件に準じて決定する。
- 5 2018年5月11日開催の取締役会決議により2018年5月31日付で1株につき100株の割合で株式分割を、2020年12月22日開催の取締役会決議により2021年2月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を、2022年11月25日開催の取締役会決議により2022年12月27日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより上表の「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2020年4月30日定時取締役会決議（第5回新株予約権）

決議年月日	2020年4月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 11
新株予約権の数（個）	207（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 82,800（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	793（注）2、5
新株予約権の行使期間	2022年5月1日～2030年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 793（注）5 資本組入額 396.5（注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2024年9月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2024年11月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株とする。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項
- (1) 新株予約権者は、本新株予約権の行使時点においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、当社または当社関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、当社または当社関係会社の従業員が定年等の事由により退職した場合、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は行使できるものとする。
 - (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
 - (3) 新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
 - (4) 新株予約権の権利行使に係る権利行使価格の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。
 - (5) 新株予約権者は、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
本新株予約権の行使期間の初日から1年を経過する日まで
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の4分の1
上記の期間の終了後、1年を経過する日まで
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の4分の2
上記の期間の終了後、1年を経過する日まで
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の4分の3

上記の期間の終了後、本新株予約権の行使期間の満了日まで
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数のすべて

- (6) その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (7) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下、「再編対象会社新株予約権」という。）を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。
- (6) 再編対象会社新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社新株予約権の取得条件
本新株予約権の取得条件に準じて決定する。
- (9) その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件
本新株予約権の行使条件に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 5 2020年12月22日開催の取締役会決議により2021年2月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を、2022年11月25日開催の取締役会決議により2022年12月27日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより上表の「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2020年9月30日 (注)1	100	1,461,100	5	416,599	5	396,505
2020年10月1日～ 2021年1月31日 (注)1	5,600	1,466,700	859	417,459	859	397,365
2021年2月1日 (注)2	1,466,700	2,933,400	-	417,459	-	397,365
2021年2月1日～ 2021年9月30日 (注)1	22,200	2,955,600	2,445	419,905	2,445	399,811
2021年10月1日～ 2022年1月31日 (注)1	17,800	2,973,400	7,094	426,999	7,094	406,905
2022年2月1日 (注)3	-	2,973,400	372,905	54,094	-	406,905
2022年2月1日～ 2022年9月30日 (注)1	27,000	3,000,400	2,653	56,747	2,653	409,558
2022年10月1日～ 2022年12月26日 (注)1	200	3,000,600	30	56,777	30	409,588
2022年12月27日 (注)2	3,000,600	6,001,200	-	56,777	-	409,588
2022年12月27日～ 2023年9月30日 (注)1	16,400	6,017,600	7,026	63,804	7,026	416,615
2023年10月1日～ 2024年9月30日 (注)1	9,200	6,026,800	2,739	66,543	2,739	419,354

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割(1:2)によるものです。

3 減資によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	16	15	51	1	1,181	1,270	-
所有株式数(単元)	-	7,924	966	21,976	4,218	1	25,125	60,210	5,800
所有株式数の割合(%)	-	13.16	1.60	36.50	7.01	0.00	41.73	100.00	-

(注) 自己株式118,276株は、「個人その他」に1,182単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社パノラマ	東京都渋谷区代々木2丁目18-4	2,080	35.20
菅田洋司	東京都武蔵野市	1,384	23.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	543	9.20
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	182	3.09
鈴木雄也	東京都練馬区	150	2.54
櫛田邦男	神奈川県川崎市中原区	111	1.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	99	1.69
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	85	1.44
高橋祐二	東京都板橋区	56	0.95
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	STAEDTLE 44, 9490 VADUZ, LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	55	0.93
計	-	4,747	80.35

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 543千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 182千株

- 2 2024年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2024年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	294	4.89
アセットマネジメントOne インターナショナル	30 OLD BAILEY, LONDON, EC4M 7AU, UK	6	0.11

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,902,800	59,028	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	6,026,800	-	-
総株主の議決権	-	59,028	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズーム	東京都渋谷区 代々木二丁目1番1号	118,200	-	118,200	1.96
計	-	118,200	-	118,200	1.96

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分 割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	118,276	-	118,276	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と株主の皆様への利益還元を実施することを経営の重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら業績に応じた安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり25円（中間配当はなし）としております。

期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年12月20日 定時株主総会決議	147,713	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、健全性、透明性を高め、長期的、安定的かつ継続的に企業価値を向上させる企業経営の推進がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営上の重要課題であると認識しております。

このため、企業倫理と法令遵守の徹底、経営環境の変化に迅速・適正・合理的に対応できる意思決定体制及び業務執行の効率化を可能とする社内体制を構築して、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また、すべてのステークホルダーから信頼を得ることが不可欠であると考え、経営情報の適時開示（タイムリーディスクロージャー）を通じて透明性のある経営を行ってまいります。

この取り組みをより強固なものとするため、当社は2023年12月22日の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行しました。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会の議決権のある構成員として、取締役会の職務執行の監査等を行う監査等委員を加えることで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることに加え、経営の透明性、効率性を高め機動的な意思決定を可能とすることを通じて、さらなる企業価値の向上を図ります。また、取締役は業務執行社内取締役4名、社外取締役5名で、取締役会の過半数を社外取締役が占める体制とすることにより、ガバナンスを強化しております。当社事業に精通した業務執行社内取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と社外取締役による職務執行の監督を行うとともに、各分野での専門性を持つ監査等委員である社外取締役が監査を行っており、この体制が当社の持続的な発展に有効であると判断しております。

イ．取締役会

当社の取締役会は、本書提出日現在、代表取締役社長 菅田洋司が議長を務めており、社外取締役を含む9名で構成されております。構成員の氏名等については、後記「(2) 役員の状況」に記載しております。当社の業務執行を決定し、取締役の相互牽制により取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、「取締役会規程」に基づき、原則として毎月1回の定時取締役会を開催しているほか、経営上の重要事項が発生した場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ．監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員 露木輝治が議長を務めており、監査等委員である社外取締役3名で構成されております。構成員の氏名等については、後記「(2) 役員の状況」に記載しております。監査等委員会規程及び関連する社内規程に基づき、コーポレート・ガバナンスの運営状況を監視し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるように努めております。

ハ．内部監査

当社は現時点において小規模な組織体制であるため、独立した内部監査部署は設けておらず、代表取締役より任命された内部監査担当者3名が内部監査を実施しております。内部監査担当者は自己監査とならないよう自己が所属する部署以外の監査を行っております。内部監査担当者は、各部門の業務遂行状況を監査し、結果については、代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に報告するとともに、改善指示を各部門へ周知し、そのフォローアップに努めております。

ニ．リスク・コンプライアンス委員会

コンプライアンス遵守に向けた取り組みを行うための機関として、リスク・コンプライアンス担当取締役として選任した代表取締役社長 菅田洋司を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は業務執行取締役4名（菅田洋司、鈴木雄也、高橋祐二、馬場涼平）、執行役員5名（加勢恵一郎、豊川淳太、牟田和正、石井良典、西田善）、及び各部門長である従業員により構成されており、「コンプライアンス規程」等の社内規程に基づき、コンプライアンスに係る課題及びリスクの識別・評価・対応を行っており、少なくとも半期に1回開催しております。

ホ．指名・報酬委員会

当社は取締役の指名報酬等の決定に係る会社の意思決定の透明性及び公平性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬委員会を設置しております。当社の指名・報酬委員会は、社外取締役常勤監査等委員露木輝治が委員長を務めており、代表取締役社長、社外取締役5名で構成されており、1年に2回の開催を原則としております。

ヘ．ESG委員会

当社グループ全体として持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上を目指し、ESGの取り組みをさらに推進するため、ESG委員会を設置しております。同委員会は代表取締役社長 菅田洋司を委員長とし、業務執行取締役4名（菅田洋司、鈴木雄也、高橋祐二、馬場涼平）、当社グループ会社の各代表取締役、多様性を考慮した当社従業員により構成されており、四半期に1回開催しております。当社グループにおけるESGに関する基本方針及び経営目標、事業戦略における取組み状況の確認や施策の検討を行い、取締役会等の経営会議において報告・提言を行っております。

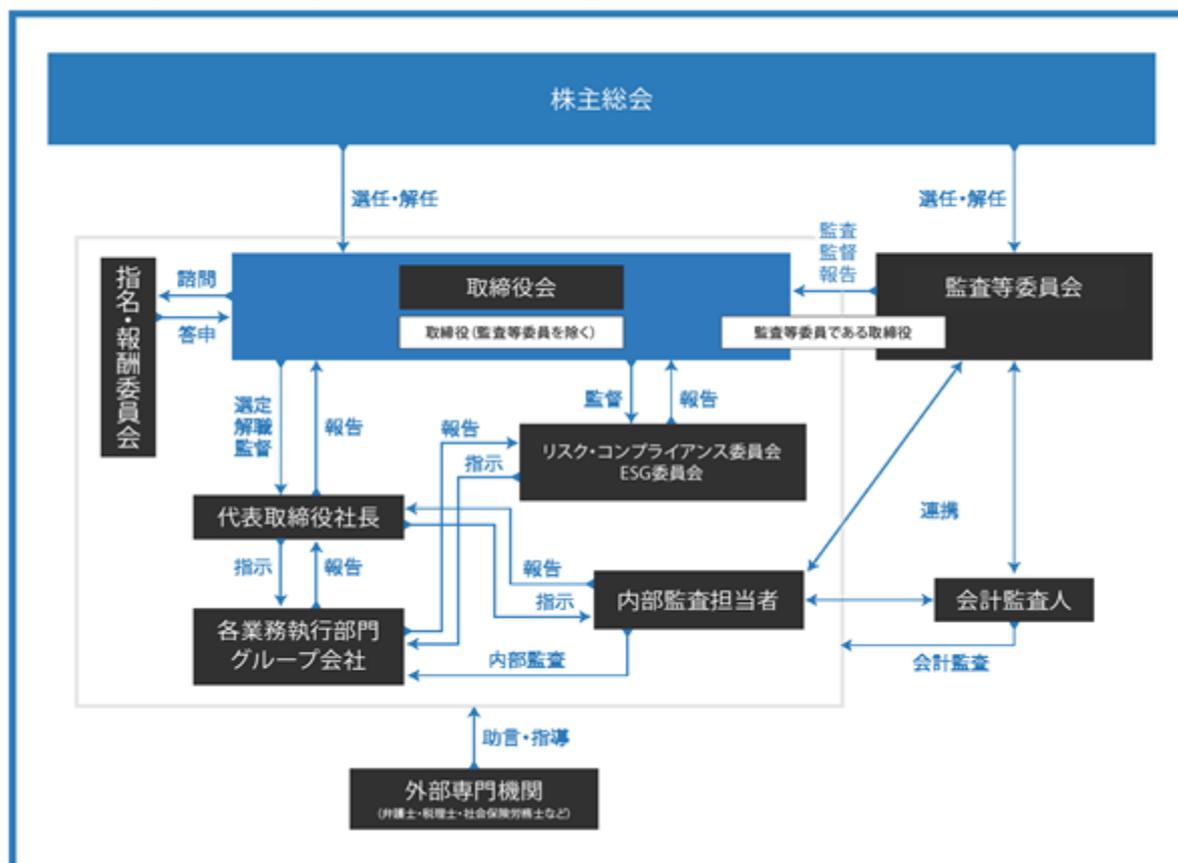
ト．会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

チ．外部専門機関

当社は、法律やその他専門的な判断を必要とする事項につきましては、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士等に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しておりますが、当該方針において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制として、以下の内容を定めております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
- () 取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
- () リスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス規程に従い定期的に社内のコンプライアンス体制及び遵守状況について確認する。
- () 社内における不正行為の早期発見又は相談と不祥事等の未然防止のための適正な処理の仕組みとして内部通報制度を構築する。

- () 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行に関する法令及び定款への適合性に関して、監査等委員会規程に基づく監査等委員会監査の実施により確認する。
 - () 代表取締役直轄の内部監査担当者は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を代表取締役、取締役会及び監査等委員会に報告する。また、必要かつ適正な是正処置を行うものとする。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- () 取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」、「稟議規程」等に基づき、適切に保存及び管理する。
 - () 取締役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- () 自然災害や企業不祥事等、会社、使用人、社会に影響を及ぼす問題の発生に備え、リスク管理規程に基づき、リスク管理体制を構築、運用する。
 - () リスク・コンプライアンス委員会を設置し、個別リスクの把握と評価、対応すべき優先度、リスク管理方法等を審議するとともに、定期的なモニタリングを行い体制の整備、見直しを行う。
 - () 不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - () 取締役会は、当社及び当社グループの財務、投資、コストなどの項目に関する目標を定め、目標達成に向けて実施すべき具体的方法を各部門に実行させ、取締役はその結果を定期的に検証し、評価、改善を行うことで全社的な業務の効率化を実現するものとする。
 - () 予算に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- e 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 企業集団における業務の適正を確保するための体制として、関係会社管理規程を定め、関係会社の管理は管理部が行い、関係会社に重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、遅滞なく関係会社管理責任者を通じて、取締役会に報告し、同時に監査等委員会へ報告する。
 - () 内部監査担当者は、内部監査規程に基づき関係会社の監査を定期的実施し、その結果について代表取締役、取締役会及び監査等委員会に報告する。また、関係会社に重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見した場合、遅滞なく代表取締役を通じて、取締役会に報告し、同時に監査等委員会へ報告する。
 - () 関係会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、関係会社の事業内容や規模等に応じて、当社に準じた社内規程を制定し、関係会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定める。
 - () 内部統制システムを整備するに当たっては、当社グループ全体にわたる体制を整備する。
- f 財務報告の信頼性を確保するための体制
- () 適正な会計処理及び財務報告を確保することができる内部統制システムを構築・整備し、これを適正に運用する。
 - () 内部監査担当者が、当社の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、その有効性評価を実施、確認を行う。
 - () 財務報告に関する規程の整備・業務手順の明確化を行い、毎年、その整備・運用状況の評価を行う。
- g 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- () 監査等委員会は、内部監査担当者または管理部の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、部長等の指揮命令を受けないものとする。
 - () 当該使用人の任命、異動、評価、懲戒、賃金等の改定に関しては、監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとする。また、当該使用人の、監査等委員会の職務の補助における指揮命令権は選定監査等委員が有するものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

- h 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- () 監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を閲覧し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に説明を求めることができることとする。
 - () 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査等委員会の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
 - () 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告を行った場合には、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行わない。
- i 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- () 当社は、監査等委員会の通常の職務執行の範囲で生ずる費用に関し、会社の事業計画および監査等委員会の監査計画に応じて毎年予算を計上することとする。
 - () 監査等委員会がその職務の執行のために費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理するものとする。
- j その他の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査等委員会は、内部監査担当者と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
 - () 監査等委員会は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査法人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。
- k 反社会的勢力等排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- () 反社会的勢力等とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化する。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。
 - () 管理部を反社会的勢力等対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。また、役員及び使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力等による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。
 - () 反社会的勢力等による不当要求が発生した場合には、警察及び法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」等に基づき、リスク発生の防止及び被害損失の最小化に努めております。社内のリスクだけでなく、社会・経済状況や業界の動向など社外のリスクも含め、リスクを適切に把握、評価、軽減、回避するための取組みとして、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当該委員会を中心に必要な対応を行っております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等であるものを除く取締役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等であるものを除く取締役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

二．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社のすべての子会社の取締役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであります。

なお、当該保険契約では、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど一定の免責事由があり、また、填補する額について限度額を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

へ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別した上で株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト．取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・ 中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。
- ・ 自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能にするためであります。
- ・ 取締役の責任免除
当社は取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、各取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菅田 洋司	14回	14回
鈴木 雄也	14回	14回
高橋 祐二	14回	14回
馬場 涼平	14回	14回
櫛木 一男	14回	14回
小久保 崇	14回	14回
露木 輝治	14回	14回
島村 和也	14回	13回
吉川 朋弥	14回	14回

露木輝治、島村和也及び吉川朋弥は、2023年12月22日開催の定時株主総会で監査等委員である社外取締役に選任されました。2023年10月1日から2023年12月21日までに3回開催された取締役会については、社外監査役として出席しております。

取締役会における具体的な検討内容として、重要な業務執行に関する事項、法令及び社内規程に定められた事項の決議、決算及び業務の状況、内部統制及び内部監査の状況、ESGに関する状況等について報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	菅田 洋司	1977年1月27日	2002年2月 (株)タジマリフォーム (現 (株)TJMデザイン)入社 2005年2月 日本駐車場開発(株)入社 2009年1月 (株)ワークスメディア入社 2009年10月 当社設立 代表取締役社長就任(現) 2019年3月 (株)CGworks 取締役就任(現)	(注)2	3,464 (注)5
取締役	鈴木 雄也	1983年3月14日	2007年1月 (株)ワークスメディア入社 2009年10月 当社入社 2014年4月 当社取締役(テクノロジー担当) 就任(現) 2019年9月 AZOOM VIETNAM INC. 代表就任 2021年12月 (株)ダイバース 取締役就任 2023年10月 (株)ダイバース 代表取締役就任(現) 2024年10月 AZOOM VIETNAM INC. 副代表就任(現)	(注)2	150
取締役	高橋 祐二	1988年10月24日	2013年4月 当社入社 2016年10月 当社取締役(営業担当)就任(現) 2021年10月 (株)鉄壁 代表取締役就任(現)	(注)2	56
取締役	馬場 涼平	1988年6月15日	2012年2月 新日本有限責任監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人)入所 2016年7月 当社入社 2018年11月 当社執行役員管理部長就任 2019年12月 当社取締役管理本部長(管理担当)就任 2024年10月 当社取締役経営管理本部長(管理担当) 就任(現)	(注)2	27
取締役	櫛木 一男	1949年5月25日	1973年4月 (株)日本興業銀行 (現 (株)みずほ銀行)入行 2003年5月 新光証券(株)(現 みずほ証券(株)) 常務執行役員就任 2009年5月 みずほ証券(株) 常務執行役員就任 2010年6月 日本冶金工業(株) 常勤監査役就任 2015年10月 (株)ピーバンドットコム 社外監査役就任 2017年1月 当社社外取締役就任(現) 2018年6月 (株)ピーバンドットコム 社外取締役(監査等委員)就任(現)	(注)2	-
取締役	小久保 崇	1974年1月18日	2000年10月 西村総合法律事務所 (現 西村あさひ法律事務所・外国法共同 事業)入所 2006年9月 クリアリー・ゴッドリーブ・ステー ン&ハミルトン法律事務所(ニューヨ ーク)入所 2014年3月 小久保法律事務所 (現 弁護士法人小久保法律事務所)設 立 代表社員就任(現) 2017年1月 当社社外取締役就任(現) 2019年6月 すてきナイスグループ(株) (現 ナイス(株)) 社外取締役就任(現) 2020年6月 オイシックス・ラ・大地(株) 社外監査役就任(現) 2023年6月 (株)Talentx 社外監査役(現) 2024年7月 (株)FOLIOホールディングス 社外監査役(現) 2024年8月 KANAMEL(株) 社外取締役(監査等委員)(現)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	露木 輝治	1955年 8月 6日	1979年 4月 グリコ協同乳業(株)入社 1991年10月 サッポロビール(株)(現 サッポロホールディングス(株))入社 2012年 3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)取締役統合管理本部長就任 2013年 1月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)取締役管理本部長就任 2015年 3月 サッポロ不動産開発(株)常勤監査役就任 2015年 6月 (株)さいたまアリーナ監査役就任 2019年12月 当社常勤社外監査役就任 2023年12月 当社社外取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	島村 和也	1972年10月20日	1995年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2004年10月 阿部・井窪・片山法律事務所 入所 2008年 3月 島村法律会計事務所 設立 代表就任(現) 2008年 6月 (株)ソディックプラスチック社外監査役就任 2008年 7月 (株)スリー・ディー・マトリックス社外監査役就任 2012年 7月 (株)スリー・ディー・マトリックス社外取締役就任(現) 2014年 3月 コスモ・バイオ(株)社外取締役就任 2015年 6月 アイピーシステム(株)社外監査役就任 2017年 1月 当社社外監査役就任 2017年 1月 (株)SJI(現 (株)CAICA DIGITAL)社外取締役就任 2019年10月 (株)明豊エンタープライズ社外取締役(監査等委員)就任 2022年 3月 コスモ・バイオ(株)社外取締役(監査等委員)就任(現) 2023年12月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	吉川 朋弥	1971年11月22日	1996年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2011年12月 吉川公認会計士事務所設立 所長就任(現) 2015年 2月 (株)メタップス社外監査役就任 2015年 6月 合同会社エスグロース代表社員就任(現) 2016年 8月 (株)MUJIN(現(株)Mujin)社外監査役就任(現) 2017年 1月 当社社外監査役就任 2018年11月 (株)メタップス社外取締役(監査等委員)就任 2023年 3月 ウォッチニアングループ(株)社外監査役就任(現) 2023年12月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 3	-
計					3,698

- (注) 1 取締役 櫛木一男、小久保崇、露木輝治、島村和也、吉川朋弥は、社外取締役であります。
- 2 2024年12月20日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2023年12月22日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数には、アズーム役員持株会における各自の持分を含めておりません。また、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数についても含めておりません。
- 5 代表取締役菅田洋司の所有株式数は、資産管理会社である株式会社パノラマの所有株式数も合算して記載しております。
- 6 当社は、意思決定の迅速化、経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、人事戦略本部長加勢恵一郎、ソリューション本部長豊川淳太、カスタマーサポート部長牟田和正、ITデザイン&エンジニアリング部長石井良典、リーシング営業本部長西田善で構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。なお、補欠の監査等委員である取締役の任期は、前任者の残存期間であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤岡 大祐	1981年7月8日	2004年12月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 2014年1月 (株)ヤマトキャピタルパートナーズ (現 (株)YCP Solidiance)入社 2015年8月 (株)YGAパートナーズ代表取締役就任 2015年11月 DATUM STUDIO(株)監査役就任 2016年6月 (株)PKSHA Technology社外監査役就任 2016年10月 (株)BEDORE社外監査役就任 2018年6月 (株)日本医療データセンター(現 (株)JMDC)監査役就任 2018年12月 ログリー(株)社外取締役(監査等委員)就任 2019年4月 (株)JMDC社外取締役(監査等委員)就任(現) 2020年4月 ヒューマンライフコード(株)社外監査役就任(現) 2020年12月 (株)PKSHA Technology社外取締役 (監査等委員)就任(現) 2021年1月 ESネクスト監査法人代表パートナー就任 2021年4月 (株)トリドリ社外監査役就任(現) 2022年2月 ESネクスト有限責任監査法人理事パートナー就任(現)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名（うち監査等委員である社外取締役は3名）であります。

社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）については、会社経営を含めた幅広い知見と経験を有し、業務執行の監督強化という企業統治における機能を確立する観点から選任しており、監査等委員である社外取締役については、法律、会計及び税務に関する幅広い知見と経験を有し、外部の視点と経験を活かし、企業の健全性を確保、透明性の高い公正な経営監視体制を確立する観点から選任しております。「(3)監査の状況」に記載のとおり、会計監査人及び内部監査担当と意見交換を行い、相互連携を図っております。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしております。

なお、当社は社外取締役5名全員を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）は櫛木一男氏、小久保崇氏の2名であります。

櫛木一男氏は、上場企業の役員を歴任しており、幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

小久保崇氏は、上場企業の役員を歴任しており、弁護士として高度な専門的知識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

当社の監査等委員である社外取締役は露木輝治氏、島村和也氏、吉川朋弥氏の3名であります。

露木輝治氏は、他の会社において長年にわたり監査役を務めており、その経験に基づく幅広い見識を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。

島村和也氏は公認会計士、弁護士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。

吉川朋弥氏は公認会計士、税理士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。

社外取締役はいずれも役員持株会を通じて当社株式を保有しておりますが、それ以外の当社との間の人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、会計監査結果、内部統制の整備及び運用状況、内部監査結果等について報告を受ける体制としております。

また、監査等委員である社外取締役は常に連携を図るとともに、社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）との情報交換を定期的実施しております。また、内部監査部門、会計監査人からの報告内容を含め経営の監視、監督に必要な情報を共有しており、主に監査等委員会、取締役会への出席を通じて、適宜必要な意見を述べております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は常勤監査等委員である社外取締役1名と非常勤監査等委員である社外取締役2名で構成されております。非常勤監査等委員である社外取締役は1名が公認会計士及び弁護士、1名が公認会計士及び税理士であり、法律、会計及び税務に関する豊富な知見を有しております。非常勤監査等委員の独立性・専門性・客観性と常勤監査等委員の高度な情報収集力を組み合わせた実効性のある監査を実施しております。

監査等委員は、「監査等委員会監査等基準」及び「監査等委員会規程」に基づく監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行の監査に加え内部統制システムの構築・運用状況の監視及び検証を行っております。

当事業年度において監査等委員会を原則月1回開催しており、各監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
露木 輝治（常勤）	10回	10回
島村 和也（非常勤）	10回	9回
吉川 朋弥（非常勤）	10回	10回

なお、当社は、2023年12月22日開催の定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。2023年10月1日から2023年12月22日までに監査役会を3回開催しており、各監査役がすべての監査役会に出席をしております。

当事業年度の監査役会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

1 決議事項

非保証業務に関する監査役の事前了解、監査役会監査報告書、会計監査人の再任、監査等委員選任議案同意、補欠監査等委員選任議案同意

2 審議事項

取締役会付議議案に関する意見交換、社外取締役との意見交換、会計監査人の評価、期中の監査活動、三様監査ディスカッションテーマ

監査等委員は、取締役会への出席、取締役、従業員、会計監査人、内部監査担当者からの情報収集により、監査の効率化・監査機能の向上を図っております。

また、常勤監査等委員の活動としては、日常業務の監査及び取締役会に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧による幅広い情報収集にあっており、監査等委員会等において情報共有に努めております。非常勤監査等委員の活動としては、常勤監査等委員から日常の監査状況について報告を受けるとともに、取締役会や監査等委員会への出席を通じて経営全般に対して独立した立場から意思表明を行っております。

当事業年度の監査等委員会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

1 決議事項

監査等委員会規程制定、監査等委員会監査等基準制定、監査等委員会委員長選定、常勤監査等委員選定、監査等委員会監査方針及び計画、内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準制定、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針策定、選定監査等委員の選定、特定監査等委員の選定、会計監査人の報酬同意

2 協議事項

監査等委員の報酬等の額

3 審議事項

監査等委員会監査等基準に記載の各方針、取締役会付議議案に対する意見交換、会計監査人の評価、監査等委員ではない社外取締役との意見交換、三様監査ディスカッションについて

内部監査の状況

当社では、代表取締役より任命された内部監査担当者3名が内部監査を実施しております。内部監査担当者は自己監査とならないよう自己が所属する部署以外の監査を行っております。内部監査担当者は、取締役会が決議した内部統制システムのモニタリングを行うほか、内部監査計画に基づき、各部門の業務遂行状況を監査し、結果については、代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に報告するとともに、改善指示を各部門へ周知し、そのフォローアップに努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

8年間

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものであります。

c. 業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）

佐藤 和充

桑本 義孝

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者3名、その他監査従事者8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の選任に当たっては、監査法人の概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由の有無、独立性などの監査法人の概要のほか、監査計画は会社の事業内容に対応したリスクを勘案した内容か、監査チームの編成は会社の規模及び事業内容を勘案した内容か等の監査の実施体制及び監査報酬見積額の算出根拠が適切であるかを検討しております。現会計監査人は、KPMGインターナショナルのメンバーファームの一員であり、監査品質向上のためにガバナンスの強化や4つのディフェンスラインによる組織的な品質管理体制の構築に取り組んでおります。また、多業種にわたるクライアントの監査を手掛けており、人材も豊富であることから選定に至っているものであります。

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人の解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任または不再任に該当する事由は認められないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,835	-	42,306	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,835	-	42,306	-

非監査業務の提供は受けておりません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGメンバーファーム)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	903	-	1,004	-
計	903	-	1,004	-

非監査業務の提供は受けておりません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づき、監査日程、人員数その他の内容について両者で協議を行い、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2023年12月22日開催の第14回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更議案が決議されたことに伴い、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

イ．役員報酬等に関する株主総会の決議

当社の役員の報酬等の額は、株主総会の決議により取締役の報酬等の限度額が決定されております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2023年12月22日開催の第14回定時株主総会において年額200,000千円以内（うち社外取締役20,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない）と決議をいただいております。当該株主総会決議に係る対象取締役の員数は6名（うち社外取締役は2名）です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2023年12月22日開催の第14回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議をいただいております。当該株主総会決議に係る対象取締役の員数は3名（うち監査等委員である社外取締役は3名）です。監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、常勤・非常勤及び業務分担の状況等を総合的に勘案した上で、監査等委員会における協議で決定しております。

ロ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しております。当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等については、報酬等の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合しているものと判断しております。

なお当社は、2024年2月21日開催の取締役会において取締役の報酬等に係る会社の意思決定の透明性及び公平性を確保するため、取締役会の諮問機関として、社外取締役が委員の過半数を占める任意の指名・報酬委員会を設置し、2024年3月22日開催の取締役会において、一部改訂しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、月例の固定報酬である基本報酬のみとする。

個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

b 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、取締役それぞれに求められる役割及び責任に応じ、また、経済環境や市場動向、他社の支給水準等を考慮の上、総合的に勘案して決定するものとする。

c 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は月例の固定報酬である基本報酬のみとする。

d 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役会は、個人別の報酬等の額について指名・報酬委員会に諮問の上、指名・報酬委員会からの答申内容を尊重し、決議するものとする。代表取締役社長は、取締役会決議に基づき、個人別の報酬等の額の決定について委任を受けるものとする。

ハ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長菅田洋司氏が取締役の個人別の報酬等の額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬の額の評価配分としております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の担当業務の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているとは判断したためであります。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額については、取締役会決議により委任を受けた代表取締役社長が上記権限を適切に行使できるよう指名・報酬委員会の答申内容を踏まえたうえで、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役位及び職責等に応じた水準に基づき決定しており、当社取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容は当該決定方針に沿う決定であると判断いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く。）	110,520	110,520	-	-	4
監査等委員（社外取締 役を除く）	-	-	-	-	-
監査役 （社外監査役を除く。）	-	-	-	-	-
社外役員	26,500	26,500	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,936	3,071,529
売掛金	106,638	147,686
仕掛品	1,548	2,550
販売用不動産	288,995	395,560
前払費用	535,586	708,577
その他	38,624	56,224
貸倒引当金	10,205	14,115
流動資産合計	3,057,123	4,368,014
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備及び構築物(純額)	95,813	83,735
工具、器具及び備品(純額)	39,047	31,905
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
のれん	47,225	39,354
ソフトウェア	133,284	181,765
その他	116,456	201,420
無形固定資産合計	296,965	422,539
投資その他の資産		
差入保証金	200,168	276,507
繰延税金資産	117,398	187,571
その他	190,469	206,344
貸倒引当金	13,952	22,573
投資その他の資産合計	494,083	647,849
固定資産合計	925,908	1,186,029
資産合計	3,983,032	5,554,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	117,665	116,320
未払法人税等	285,233	379,933
未払消費税等	84,142	184,568
前受収益	270,393	364,577
契約負債	95,841	118,017
賞与引当金	57,667	68,936
1年内返済予定の長期借入金	43,759	38,116
その他	97,875	131,751
流動負債合計	1,052,578	1,402,222
固定負債		
長期借入金	58,029	72,416
預り保証金	233,496	260,273
退職給付に係る負債	10,800	17,100
資産除去債務	52,610	52,737
固定負債合計	354,936	402,526
負債合計	1,407,514	1,804,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,804	66,543
資本剰余金	789,520	792,259
利益剰余金	1,874,058	3,044,095
自己株式	180,516	180,516
株主資本合計	2,546,866	3,722,382
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,494	5,181
その他の包括利益累計額合計	6,494	5,181
新株予約権	19,040	19,523
非支配株主持分	3,116	2,208
純資産合計	2,575,518	3,749,295
負債純資産合計	3,983,032	5,554,044

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
売上高	1	8,273,705	1	10,541,614
売上原価		4,764,590		6,125,288
売上総利益		3,509,114		4,416,326
販売費及び一般管理費	2	2,226,729	2	2,588,142
営業利益		1,282,384		1,828,184
営業外収益				
償却債権取立益		-		2,023
その他		348		1,563
営業外収益合計		348		3,587
営業外費用				
支払利息		716		993
為替差損		1,870		3,360
その他		225		245
営業外費用合計		2,812		4,599
経常利益		1,279,921		1,827,172
税金等調整前当期純利益		1,279,921		1,827,172
法人税、住民税及び事業税		442,278		610,196
法人税等調整額		42,727		70,173
法人税等合計		399,550		540,023
当期純利益		880,370		1,287,148
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		1,472		874
親会社株主に帰属する当期純利益		878,897		1,288,023

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	880,370	1,287,148
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,056	1,313
その他の包括利益合計	1,056	1,313
包括利益	879,314	1,285,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877,841	1,286,709
非支配株主に係る包括利益	1,472	874

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,747	782,463	1,083,398	180,516	1,742,093
当期変動額					
新株の発行	7,056	7,056			14,113
剰余金の配当			88,237		88,237
親会社株主に帰属する 当期純利益			878,897		878,897
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,056	7,056	790,660	-	804,773
当期末残高	63,804	789,520	1,874,058	180,516	2,546,866

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	7,551	16,726	1,642	1,768,013
当期変動額				
新株の発行				14,113
剰余金の配当				88,237
親会社株主に帰属する 当期純利益				878,897
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,056	2,313	1,474	2,731
当期変動額合計	1,056	2,313	1,474	807,504
当期末残高	6,494	19,040	3,116	2,575,518

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,804	789,520	1,874,058	180,516	2,546,866
当期変動額					
新株の発行	2,739	2,739			5,478
剰余金の配当			117,986		117,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288,023		1,288,023
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,739	2,739	1,170,036	-	1,175,515
当期末残高	66,543	792,259	3,044,095	180,516	3,722,382

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	6,494	19,040	3,116	2,575,518
当期変動額				
新株の発行				5,478
剰余金の配当				117,986
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,288,023
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,313	483	908	1,738
当期変動額合計	1,313	483	908	1,173,776
当期末残高	5,181	19,523	2,208	3,749,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,279,921	1,827,172
減価償却費	103,018	132,636
のれん償却額	7,870	7,870
支払利息	716	993
売上債権の増減額(は増加)	22,031	41,048
前払費用の増減額(は増加)	125,395	172,991
販売用不動産の増減額(は増加)	288,995	106,564
前受収益の増減額(は減少)	66,110	94,184
契約負債の増減額(は減少)	5,894	22,175
差入保証金の増減額(は増加)	38,176	76,338
預り保証金の増減額(は減少)	56,458	26,776
未払金の増減額(は減少)	25,777	1,344
未払消費税等の増減額(は減少)	8,624	100,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,469	12,530
賞与引当金の増減額(は減少)	7,612	11,268
その他	11,542	16,557
小計	997,500	1,854,304
利息及び配当金の受取額	76	336
利息の支払額	716	993
法人税等の支払額	375,761	515,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,099	1,337,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,880	13,867
無形固定資産の取得による支出	146,383	231,725
その他	10,798	8,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,062	253,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	60,000
長期借入金の返済による支出	53,064	51,256
配当金の支払額	88,217	117,957
その他	11,479	2,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,802	106,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	2,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,489	975,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,774,447	2,095,936
現金及び現金同等物の期末残高	2,095,936	3,071,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 株式会社CGworks
AZOOM VIETNAM INC.
株式会社鉄壁
株式会社ダイバース
CGWORKS VIETNAM INC.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

仕掛品、販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

遊休資産活用事業

a. 月極駐車場サブリースサービス

月極駐車場サブリースサービスは、駐車場の貸借に伴う賃料収入、契約手数料、賃料保証料等で構成されております。顧客との賃貸借契約を締結する際の契約手数料等については、契約締結を履行義務として識別し、契約締結により履行義務が一時点で充足されるため、当該契約締結時点で収益を認識しております。賃料保証料については、顧客との契約に基づいて、契約期間にわたりサービス提供を行う履行義務を識別しており、当該履行義務は賃貸借契約締結における賃料発生月から契約満了月までの期間にわたり充足されることから契約期間にわたり収益を認識しております。また、顧客との賃貸借契約に基づく賃料収入等については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

b. 月極駐車場紹介サービス

月極駐車場紹介サービスは、駐車場の貸借の際に借主と貸主の間に立ち、賃貸借契約の仲介を行っております。月極駐車場紹介サービスでは、契約駐車場の選定及び契約に向けた調整等を履行義務として識別し、当該履行義務は賃貸借契約が締結される一時点で充足されるものであり、当該契約締結時点で収益を認識しております。

ビジュアライゼーション事業

グラフィックデータ制作は、顧客の依頼により、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともにVR技術を用いて空間デザインのサービスを提供している事業であります。グラフィックデータ制作では、顧客からの発注に基づき当該成果物の引渡を行う義務を履行義務として識別しております。当該履行義務は成果物が引渡される一時点で充足されるものであり、当該成果物の引渡時点において収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
販売用不動産	288,995	395,560

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、販売用不動産の評価について、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、収益性の低下した販売用不動産については、正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。なお、正味売却価額は、販売見込額から販売経費等見込額を控除して算出しております。

販売用不動産の正味売却価額の見積りの基礎となる販売見込額は、物件ごとの現況に応じて、公示価格、周辺の売買取引事例、外部業者による価格査定結果等を踏まえ、算出しております。なお、物件ごとに特性があり、景気動向、金利動向及び地価動向等影響を受けて、その見積りは変動する可能性があります。その結果、販売用不動産の正味売却価額の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における販売用不動産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

のれんを含む固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

遊休資産活用事業セグメントに含まれるスマート空間予約事業に関する資産グループののれんを含む固定資産の帳簿価額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
のれん	47,225	39,354
ソフトウエア	5,088	212
その他	-	9,076
合計	52,313	48,643

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、事業用資産について提供するサービスを基準としてグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

スマート空間予約事業は2019年9月に事業譲受により取得した事業であり、遊休スペースを貸し会議室等の用途で収益化したい顧客に対してWEB予約システム「スマート空間予約」を導入し、継続的に利用させることで顧客によるレンタルスペースの運営をサポートすることで収益を稼得します。稼得する収益の大部分は顧客からシステム導入室毎に毎月収受する定額のシステム利用料であり、その対象となる室数を増加させることが事業の拡大にとって不可欠であります。

事業取得時において見込んでいたシステムの新規導入室数を実績が下回ったことにより、事業取得時に策定した事業計画よりも実績が著しく下方に乖離し、関連する資産グループには減損の兆候が認められます。当社グループは減損損失の認識の要否の判定を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判定しております。

減損損失の認識の要否の判定に用いられるスマート空間予約事業の将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、将来事業計画を基礎としており、システム利用料の増加の基礎となる、契約総室数の増加に繋がるシステムの新規導入室数が当連結会計年度の実績程度で将来も安定して推移すること及びこれに伴う新規のカスタマイズ対応案件の受注が現在の引き合い状況を勘案して翌連結会計年度に達成可能な水準で将来も安定して獲得することを主要な仮定として織り込んでいます。システムの新規導入室数の予測及び新規のカスタマイズ対応案件の受注に関する予測には高い不確実性を伴い、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重

要な影響を及ぼします。なお、今後の状況の変化によって経営者の予測及び判断から実績が乖離した場合には、スマート空間予約事業に関連する資産グループののれんを含む固定資産について減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	117,085千円	138,780千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極限度額	30,000千円
貸越実行残高	-
差引額	30,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	899,483千円	1,007,370千円
貸倒引当金繰入額	15,008	18,235
賞与引当金繰入額	53,728	65,634
退職給付費用	4,200	8,400

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,056千円	1,313千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,056	1,313
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,056	1,313
その他の包括利益合計	1,056	1,313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	3,000,400	3,017,200	-	6,017,600
合計	3,000,400	3,017,200	-	6,017,600
自己株式				
普通株式 (注)2	59,138	59,138	-	118,276
合計	59,138	59,138	-	118,276

(注)1 当社は、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式数の増加3,017,200株は、株式分割による増加3,000,600株、新株予約権の行使による増加16,600株であります。

3 普通株式の自己株式数の増加59,138株は、株式分割による増加59,138株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション 又は自社株式オプショ ンとしての第1回新株 予約権	-	-	-	-	-	
提出会社	ストック・オプション 又は自社株式オプショ ンとしての第4回新株 予約権	-	-	-	-	-	
提出会社	ストック・オプション としての第5回新株予 約権	-	-	-	-	19,040	
提出会社	ストック・オプション としての第6回新株予 約権	-	-	-	-	-	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	
	合計		-	-	-	19,040	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	88,237千円	利益剰余金	30円00銭	2022年9月30日	2022年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	117,986千円	利益剰余金	20円00銭	2023年9月30日	2023年12月25日

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	6,017,600	9,200	-	6,026,800
合計	6,017,600	9,200	-	6,026,800
自己株式				
普通株式	118,276	-	-	118,276
合計	118,276	-	-	118,276

（注） 普通株式の発行済株式数の増加9,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション 又は自社株式オプショ ンとしての第1回新株 予約権	-	-	-	-	-	
提出会社	ストック・オプション 又は自社株式オプショ ンとしての第4回新株 予約権	-	-	-	-	-	
提出会社	ストック・オプション としての第5回新株予 約権	-	-	-	-	19,523	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	
合計			-	-	-	-	19,523

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	117,986千円	利益剰余金	20円00銭	2023年9月30日	2023年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,713千円	利益剰余金	25円00銭	2024年9月30日	2024年12月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,095,936千円	3,071,529千円
現金及び現金同等物	2,095,936	3,071,529

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い預金等に限定しております。また、運転資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

差入保証金は、駐車場のマスターリース契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である未払金は、その殆どが1ヶ月以内の支払期日であります。また、預り保証金は駐車場のサブリース契約に係るものであり、解約時に返還する義務を負っております。長期借入金には主に運転資金に係る資金調達であります。当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	200,168	199,216	952
資産計	200,168	199,216	952
預り保証金	233,496	232,706	790
長期借入金(2)	101,788	101,119	668
負債計	335,284	333,826	1,458

(1)「現金及び預金」「売掛金」「未払金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2)長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	276,507	273,499	3,008
資産計	276,507	273,499	3,008
預り保証金	260,273	258,098	2,174
長期借入金(2)	110,532	109,787	744
負債計	370,805	367,886	2,919

(1)「現金及び預金」「売掛金」「未払金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2)長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,095,936	-	-	-
売掛金	106,638	-	-	-
差入保証金	-	200,168	-	-
合計	2,202,574	200,168	-	-

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,071,529	-	-	-
売掛金	147,686	-	-	-
差入保証金	-	276,507	-	-
合計	3,219,215	276,507	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	43,759	18,124	10,068	8,124	7,767	13,946
合計	43,759	18,124	10,068	8,124	7,767	13,946

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	38,116	30,060	20,643	7,767	8,124	5,822
合計	38,116	30,060	20,643	7,767	8,124	5,822

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	199,216	-	199,216
資産計	-	199,216	-	199,216
預り保証金	-	232,706	-	232,706
長期借入金	-	101,119	-	101,119
負債計	-	333,826	-	333,826

当連結会計年度（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	273,499	-	273,499
資産計	-	273,499	-	273,499
預り保証金	-	258,098	-	258,098
長期借入金	-	109,787	-	109,787
負債計	-	367,886	-	367,886

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

差入保証金

差入保証金の時価は、返還債務の額を返還期日までの見積り期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

預り保証金

預り保証金の時価は、返還債務の額を返還期日までの見積り期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,200千円	10,800千円
退職給付費用	4,200	8,400
退職給付の支払額	600	2,100
退職給付に係る負債の期末残高	10,800	17,100

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	10,800千円	17,100千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	10,800	17,100
退職給付に係る負債	10,800	17,100
連結貸借対照表に計上された負債の金額	10,800	17,100

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,200千円	8,400千円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,200	8,400

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	3,851	2,099
販売費及び一般管理費の役員報酬	-	-

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業外収益 その他	-	453

3 スtock・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション及び自社株式オプションの内容

	第1回新株予約権	
	ストック・オプション	自社株式オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年6月25日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 2名 当社従業員 17名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプション及び自社株式オプションの数 (注)2、3	普通株式 46,400株	普通株式 20,000株
付与日	2015年6月25日	2015年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。なお、新株予約権の行使に係る細則については、当社と付与者間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めております。	権利確定条件は定めておりません。なお、新株予約権の行使に係る細則については、当社と付与者間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2017年6月26日 至 2025年6月24日	自 2017年6月26日 至 2025年6月24日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	子会社第1回新株予約権
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	株式会社CGworks
決議年月日	2017年2月3日	2020年4月30日	2020年2月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 4名 当社従業員 37名	当社従業員 11名	子会社取締役 2名 子会社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション及び自社株式オプションの数 (注)2、3	普通株式 86,400株	普通株式 96,000株	子会社普通株式 4,900株
付与日	2017年2月3日	2020年5月15日	2020年2月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。なお、新株予約権の行使に係る細則については、当社と付与者間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めております。	新株予約権者は、本新株予約権の行使時点においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要します。なお、新株予約権の行使に係る細則については、当社と付与者間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めております。	権利確定条件は定めておりません。なお、新株予約権の行使に係る細則については、子会社と付与者間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	2020年5月15日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は2025年5月1日であります。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2019年2月5日 至 2027年1月24日	自 2022年5月1日 至 2030年4月30日	自 2022年2月26日 至 2030年2月24日

(注)1 付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 提出会社である株式会社アズームは、2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますので、株式分割後の株式数により記載しております。

(2) ストック・オプション及び自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション及び自社株式オプションの数

	第1回新株予約権	
	ストック・オプション	自社株式オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	800	6,400
権利確定	-	-
権利行使	800	2,800
失効	-	-
未行使残	-	3,600

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	子会社第1回新株予約権
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	48,000	3,650
付与	-	-	-
失効	-	1,000	-
権利確定	-	24,000	-
未確定残	-	23,000	3,650
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	4,400	41,600	-
権利確定	-	24,000	-
権利行使	800	4,800	-
失効	-	1,000	-
未行使残	3,600	59,800	-

(注) 提出会社である株式会社アズームは、2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、第1回から第5回までの新株予約権については、株式分割後の株式数により記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	
	ストック・オプション	自社株式オプション
権利行使価格(円)(注)1	108	108
行使時平均株価(円)(注)1	6,630	6,077
付与日における公正な評価単価(円) (注)1、2、3	-	-

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	子会社第1回新株予約権
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)1	150	793	300
行使時平均株価(円)(注)1	6,630	6,300	-
付与日における公正な評価単価(円) (注)1、2、3	-	ア: 453.5 イ: 479 ウ: 498 エ: 516.5	-

(注)1 提出会社である株式会社アズームは、2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、株式分割後の権利行使価格、株式分割を考慮した行使時平均株価及び付与日における公正な評価単価により記載しております。

- 2 対象となる株式1株あたりに換算した公正な評価単価を記載しております。
- 3 第5回ストック・オプションについては段階的行使条件が設定されていることから、当該条件に合わせて予想残存期間の異なる4種類の公正な評価単価を記載しております。

3 スtock・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び自社株式オプションはありません。

4 スtock・オプション及び自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプション及び自社株式オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプション及び自社株式オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	44,791千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	53,548千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業所税	9,473千円	11,898千円
未払事業税	30,242	38,769
賞与引当金	22,988	27,308
資産調整勘定	7,193	-
減価償却超過額	18,539	32,059
資産除去債務	17,957	17,820
繰越欠損金	2,276	6,194
契約負債	32,955	39,037
その他	19,178	44,403
繰延税金資産小計	160,804	217,492
評価性引当額	31,552	19,788
繰延税金資産合計	129,252	197,704
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11,706	10,132
その他	147	-
繰延税金負債合計	11,853	10,132
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	117,398	187,571

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	0.2	0.2
税額控除	4.1	3.9
のれん償却額	0.2	0.1
評価性引当額の増減	0.6	1.8
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	29.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は0.02%～0.60%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	48,197千円	52,610千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,935	-
時の経過による調整額	183	190
資産除去債務の履行による減少額	1,706	-
その他増減額(は減少)	-	62
期末残高	52,610	52,737

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
財又はサービスの種類			
月極駐車場サブリースサービス	1,028,727	-	1,028,727
月極駐車場紹介サービス	427,304	-	427,304
スマート空間予約	64,126	-	64,126
グラフィックデータ制作	-	212,848	212,848
その他	2,580	-	2,580
顧客との契約から生じる収益	1,522,738	212,848	1,735,586
その他の収益	6,538,118	-	6,538,118
外部顧客への売上高	8,060,857	212,848	8,273,705

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる、月極駐車場サブリースサービスから得られる収益を主とした賃料収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
財又はサービスの種類			
月極駐車場サブリースサービス	1,320,856	-	1,320,856
月極駐車場紹介サービス	388,843	-	388,843
スマート空間予約	174,912	-	174,912
グラフィックデータ制作	-	213,740	213,740
その他	98,448	-	98,448
顧客との契約から生じる収益	1,983,060	213,740	2,196,801
その他の収益	8,344,813	-	8,344,813
外部顧客への売上高	10,327,874	213,740	10,541,614

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる、月極駐車場サブリースサービスから得られる収益を主とした賃料収入等が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	70,914	87,097
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	87,097	117,469
契約負債（期首残高）	89,947	95,841
契約負債（期末残高）	95,841	118,017

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として提供するサービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

「遊休資産活用事業」は、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイトを經由して、駐車場の紹介を行う月極駐車場紹介サービスと、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う月極駐車場サブリースサービスを中心として事業を行っております。

「ビジュアライゼーション事業」は、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。また、VR技術を用いて、顧客の要望に応じた空間デザインを行うサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,060,857	212,848	8,273,705	-	8,273,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,060,857	212,848	8,273,705	-	8,273,705
セグメント利益	1,267,371	15,013	1,282,384	-	1,282,384
セグメント資産	2,207,806	113,127	2,320,933	1,662,098	3,983,032
その他の項目					
減価償却費	97,499	5,519	103,018	-	103,018
のれんの償却額	7,870	-	7,870	-	7,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,301	3,962	189,264	-	189,264

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,327,874	213,740	10,541,614	-	10,541,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,000	-	11,000	11,000	-
計	10,338,874	213,740	10,552,614	11,000	10,541,614
セグメント利益又は損失（ ）	1,833,000	261	1,832,738	4,554	1,828,184
セグメント資産	2,871,284	91,963	2,963,248	2,590,796	5,554,044
その他の項目					
減価償却費	127,778	4,858	132,636	-	132,636
のれんの償却額	7,870	-	7,870	-	7,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,738	10,854	245,592	-	245,592

（注）1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失（ ）の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	遊休資産活用事業			ビジュアルライゼーション事業	合計
	月極駐車場紹介サービス	月極駐車場サブリースサービス	その他サービス		
外部顧客への売上高	427,304	7,530,632	102,920	212,848	8,273,705

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	遊休資産活用事業			ビジュアル ライゼーション事業	合計
	月極駐車場 紹介サービス	月極駐車場 サブリースサービス	その他サービス		
外部顧客への売上高	388,843	9,632,802	306,228	213,740	10,541,614

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	合計
当期償却額	7,870	-	7,870
当期末残高	47,225	-	47,225

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	合計
当期償却額	7,870	-	7,870
当期末残高	39,354	-	39,354

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	432円82銭	630円88銭
1株当たり当期純利益	149円22銭	218円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	146円80銭	215円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	878,897	1,288,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	878,897	1,288,023
普通株式の期中平均株式数(株)	5,889,939	5,904,434
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	97,274	84,208
(うち新株予約権(株))	(97,274)	(84,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 3,650個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 3,650株	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 3,650個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 3,650株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	43,759	38,116	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,029	72,416	1.3	2025年～2030年
合計	101,788	110,532	-	-

(注) 1 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は当期末時点のものを採用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,060	20,643	7,767	8,124

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,387,251	4,918,480	-	10,541,614
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	380,956	838,018	-	1,827,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	260,046	584,693	-	1,288,023
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.08	99.09	-	218.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	44.08	55.01	-	-

(注) 第3四半期に係る四半期報告書は提出していないため、第3四半期及び第4四半期に係る各数値については記載していません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,098	2,590,796
売掛金	69,237	108,776
仕掛品	-	1,395
販売用不動産	288,995	395,560
前払費用	528,458	699,570
その他	1 28,720	1 50,066
貸倒引当金	10,205	14,115
流動資産合計	2,567,305	3,832,051
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備及び構築物	84,196	73,352
工具、器具及び備品	32,518	25,802
有形固定資産合計	116,715	99,155
無形固定資産		
のれん	47,225	39,354
ソフトウェア	157,993	216,506
その他	146,981	239,869
無形固定資産合計	352,199	495,729
投資その他の資産		
関係会社株式	115,912	115,912
差入保証金	199,568	275,907
繰延税金資産	73,505	135,638
その他	183,453	200,318
貸倒引当金	13,952	22,573
投資その他の資産合計	558,486	705,203
固定資産合計	1,027,402	1,300,088
資産合計	3,594,707	5,132,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 145,378	1 145,826
未払法人税等	192,613	362,619
未払消費税等	77,622	181,160
前受収益	270,393	364,577
賞与引当金	54,680	65,416
1年内返済予定の長期借入金	25,000	19,992
その他	73,695	109,470
流動負債合計	839,382	1,249,062
固定負債		
長期借入金	-	32,511
預り保証金	233,496	260,273
退職給付引当金	10,800	17,100
資産除去債務	51,331	51,521
固定負債合計	295,627	361,405
負債合計	1,135,010	1,610,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,804	66,543
資本剰余金		
資本準備金	416,615	419,354
その他資本剰余金	372,905	372,905
資本剰余金合計	789,520	792,259
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,767,848	2,823,861
利益剰余金合計	1,767,848	2,823,861
自己株式	180,516	180,516
株主資本合計	2,440,656	3,502,147
新株予約権	19,040	19,523
純資産合計	2,459,697	3,521,671
負債純資産合計	3,594,707	5,132,140

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 7,869,318	1 10,122,156
売上原価	4,712,070	6,091,982
売上総利益	3,157,248	4,030,174
販売費及び一般管理費	1, 2 2,065,916	1, 2 2,400,184
営業利益	1,091,331	1,629,990
営業外収益		
受取手数料	1 15,300	1 21,420
償却債権取立益	-	2,023
その他	289	792
営業外収益合計	15,589	24,236
営業外費用		
支払利息	227	237
為替差損	1,269	1,092
その他	212	245
営業外費用合計	1,709	1,575
経常利益	1,105,211	1,652,650
税引前当期純利益	1,105,211	1,652,650
法人税、住民税及び事業税	337,629	540,784
法人税等調整額	4,648	62,132
法人税等合計	332,980	478,651
当期純利益	772,230	1,173,998

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
支払賃料			4,598,348	97.6		5,867,479	96.3
経費							
1 支払手数料		62,888			76,578		
2 その他		50,833	113,721	2.4	147,923	224,502	3.7
当期売上原価			4,712,070	100.0		6,091,982	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	56,747	409,558	372,905	1,083,855	180,516	1,742,550	16,726	1,759,277
当期変動額								
新株の発行	7,056	7,056				14,113		14,113
剰余金の配当				88,237		88,237		88,237
当期純利益				772,230		772,230		772,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							2,313	2,313
当期変動額合計	7,056	7,056	-	683,992	-	698,106	2,313	700,419
当期末残高	63,804	416,615	372,905	1,767,848	180,516	2,440,656	19,040	2,459,697

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	63,804	416,615	372,905	1,767,848	180,516	2,440,656	19,040	2,459,697
当期変動額								
新株の発行	2,739	2,739				5,478		5,478
剰余金の配当				117,986		117,986		117,986
当期純利益				1,173,998		1,173,998		1,173,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							483	483
当期変動額合計	2,739	2,739	-	1,056,012	-	1,061,490	483	1,061,974
当期末残高	66,543	419,354	372,905	2,823,861	180,516	3,502,147	19,523	3,521,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品、販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
- 4 のれんの償却方法及び償却期間
10年間で均等償却を行っております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

遊休資産活用事業

a. 月極駐車場サブリースサービス

月極駐車場サブリースサービスは、駐車場の貸借に伴う賃料収入、契約手数料等で構成されております。顧客との賃貸借契約を締結する際の契約手数料等については、契約締結を履行義務として識別し、契約締結により履行義務が一時で充足されるため、当該契約締結時点で収益を認識しております。また、顧客との賃貸借契約に基づく賃料収入等については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

b. 月極駐車場紹介サービス

駐車場紹介サービスは、駐車場の貸借の際に借主と貸主の間に立ち、賃貸借契約の仲介を行っております。駐車場紹介サービスでは、契約駐車場の選定及び契約に向けた調整等を履行義務として識別し、当該履行義務は賃貸借契約が締結される一時点で充足されるものであり、当該契約締結時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

販売用不動産の評価

「第5 経理の状況 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

のれんを含む固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

スマート空間予約事業に関する資産グループののれんを含む固定資産の帳簿価額

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
のれん	47,225	39,354
ソフトウェア	5,689	230
その他	-	9,760
合計	52,914	49,345

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
短期金銭債権	1,031千円	8,118千円
短期金銭債務	33,792	36,797

2 当座貸越契約

連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係)2 当座貸越契約」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業取引による取引高		
その他営業取引高	33,870千円	32,499千円
営業取引以外の取引による取引高	15,300	21,420

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	815,228千円	908,613千円
減価償却費	103,833	146,697
貸倒引当金繰入額	15,008	18,235
賞与引当金繰入額	50,755	62,121
退職給付費用	4,200	8,400

(有価証券関係)

子会社株式

市場価値のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	115,912千円	115,912千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 9月30日)	当事業年度 (2024年 9月30日)
繰延税金資産		
未払事業所税	9,473千円	11,898千円
未払事業税	21,979	37,279
賞与引当金	21,656	25,907
資産調整勘定	7,193	-
減価償却超過額	18,539	31,785
資産除去債務	17,755	17,820
その他	6,582	20,902
繰延税金資産小計	103,179	145,594
評価性引当額	17,967	-
繰延税金資産合計	85,211	145,594
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11,706	9,956
繰延税金負債合計	11,706	9,956
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	73,505	135,638

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 9月30日)	当事業年度 (2024年 9月30日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	0.2	0.0
税額控除	4.8	4.3
のれん償却額	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.2	1.1
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	29.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物附属設備 及び構築物	122,897	527	-	123,425	50,072	11,370	73,352
	工具、器具及び備品	88,254	12,316	8,236	92,334	66,531	19,032	25,802
	計	211,152	12,843	8,236	215,759	116,603	30,403	99,155
無形 固定 資産	のれん	78,708	-	-	78,708	39,354	7,870	39,354
	ソフトウェア	329,392	174,806	-	504,198	287,692	116,293	216,506
	その他	146,981	266,634	173,746	239,869	-	-	239,869
	計	555,082	441,440	173,746	822,776	327,046	124,164	495,729

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア CarParking One 89,851千円

2 無形固定資産の「その他」はソフトウェア仮勘定であり、増加はCarParkingへの機能追加等の自社利用目的のソフトウェアの開発、減少は「ソフトウェア」への振替であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,158	36,688	24,158	36,688
賞与引当金	54,680	65,416	54,680	65,416
退職給付引当金	10,800	8,400	2,100	17,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://azoom.jp/ir/notice/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日） 2023年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月9日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日） 2024年5月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年12月20日

株式会社アズーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズームの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アズーム及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産の評価の合理性	監査上の対応
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アズームの当連結会計年度の連結貸借対照表において、販売用不動産395,560千円が計上されており、連結総資産の7.1%を占めている。</p> <p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3 会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産」に記載のとおり、販売用不動産の評価について、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、当連結会計年度末における帳簿価額と正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価される。正味売却価額は販売見込額から販売経費等見込額を控除することにより算定される。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）販売用不動産の評価」に記載のとおり、販売用不動産の正味売却価額の見積りの基礎となる販売見込額は、物件ごとの現況に応じて、公示価格、周辺の売買取引事例、外部業者による価格査定結果等を踏まえ、算出している。販売用不動産は、物件ごとに特性があり、景気動向、金利動向及び地価動向等の影響を受けて、その見積りは変動する可能性があり、不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、販売用不動産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売用不動産の評価の合理性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>販売用不動産の評価における正味売却価額の見積りに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの合理性の評価</p> <p>個々の販売用不動産の正味売却価額の見積りについて、必要に応じて当監査法人の不動産評価の専門家を関与させ、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>過年度における正味売却価額の見積りとその後の販売実績額とを比較し、その差異要因を検討することにより、経営者の見積りの精度を評価した。</p> <p>外部機関が公表している公示価格、周辺の売買取引事例と比較すること又は外部業者による価格査定結果と照合すること及び経営者にヒアリングすることにより、個々の販売用不動産の販売見込額の見積りの合理性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アズームの2024年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アズームが2024年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月20日

株式会社アズーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 和充
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑本 義孝

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズームの2023年10月1日から2024年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アズームの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産の評価の合理性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「販売用不動産の評価の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「販売用不動産の評価の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。